



TOHOKU
UNIVERSITY

東北大学財務レポート

平成26事業年度

2014年4月1日～2015年3月31日

2015



TOHOKU UNIVERSITY
Financial Report 2015

ごあいさつ

MESSAGE FROM THE PRESIDENT



東北大学総長 里見 進

はやいもので東日本大震災から4年余が経ち、また、私の総長としての任期も今年より後半戦に入りました。就任から今日までを振り返ると、震災で甚大な被害を受けた本学の教育・研究機能や環境は、震災前と比べても遜色のないレベルにまで復興しました。特に平成26年度には多くの教育・研究施設が整備され、工学研究科被災三系実験研究棟、女川の農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センターの復旧や、新たに災害復興・地域再生重点研究拠点施設、次世代情報通信プロジェクト研究拠点施設などの整備が行われました。今後も農学研究科の青葉山新キャンパスへの移転、大学病院の新中央診療棟をはじめ多くの整備が計画されており、さらに今年12月には地下鉄東西線の開業も控え、東北大学のキャンパス環境は大きく変化しています。

私は就任時に「東北の復興・日本新生の先導」「ワールドクラスへの飛躍」の二つの目標を掲げました。そして、この目標を達成する具体的な道筋を明らかにし

た「東北大学グローバルビジョン」を公表、本学を構成する高度で多様性に富む諸組織の力を結集し、大学全体として将来へ向けた取り組むべき課題を社会に提示することで、大学改革の主体的実行及び大学の機能強化を推進して参りました。いよいよこれらの成果を目に見える形で提示していかねばならない勝負の時期を迎えます。

「東北の復興・日本新生の先導」の役割を果たすべく、災害復興新生研究機構のもとで実施されている8大プロジェクトでは、災害科学国際研究所など各プロジェクトの拠点施設が整備され、研究成果も徐々に形を成してきました。さらに、各部局より提案された100を超えるアクションプランもまた着実に進められており、今年の3月に仙台市で開催された国連防災世界会議では、多くの本学関係者が参画し、その研究成果を発表しました。

「ワールドクラスへの飛躍」に向け、教育面では、日本の若者を世界へ送り出すとともに、海外から多くの若者を受け入れる体制を整備していきます。その一環として、海外の著名な大学と共同で学生を教育する国際共同大学院プログラムをスピントロニクス分野からスタートさせました。これは文部科学省で公募したスーパーグローバル大学創生支援事業として実施されるものです。

研究面では、知のフォーラム事業において、学生や若手研究者と世界の著名な研究者との交流を推進します。また、昨年7月に設置した高等研究機構の研究環境等の基盤を確立し、世界をリードする研究を推進していきます。

「財務レポート2015」は、このような本学の活動状況について、財務を通して一般の方にもできるだけわかりやすく情報を発信することを目的として発刊いたしました。本レポートをご活用いただくことにより、本学の教育研究活動について皆様に深くご理解をいただくとともに、東北の復興、日本新生に取り組む東北大学へのますますのご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

東北大学グローバルビジョン

- 東北大学の将来像を提示し、それを目指して東北大学の全構成員が一体となって歩みを進めるための指針
- 全学的観点からの「**里見ビジョン**」及びこれに連動する「**部局ビジョン**」の2部構成による、2013年を起点とした5年間(2013年～2017年)を見据えた取組方針及びアクション

里見ビジョン

7つのビジョン(将来像)・
重点施策・工程表

部局ビジョン

部局独自の取組方針
重点戦略・展開施策

7つのビジョン(私たちが目指すこと)

私たちは、本学の使命を遂行するに当たり、5年間の到達目標として7つのビジョンを設定し、これらのビジョンに基づいて重点戦略を策定し、具体的な活動を展開します。

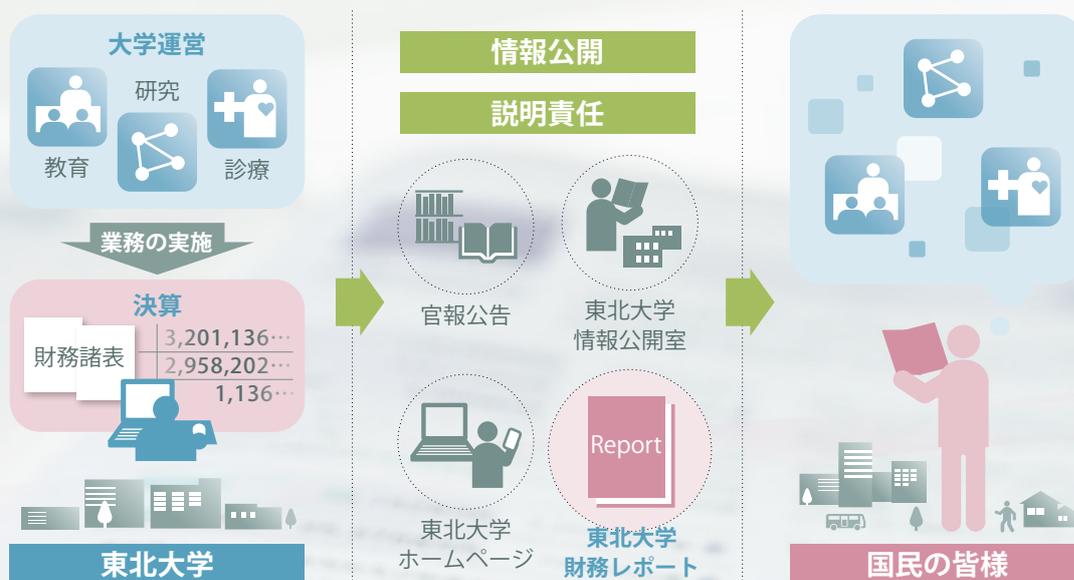
- VISION 1** 学生が国際社会で力強く活躍できる人材へと成長していく場を創出します。
- VISION 2** 世界をリードする研究拠点として優れた研究者が集う開かれた研究環境を創出します。
- VISION 3** 総合大学としての多様な「知」を結集し、東日本大震災からの復興に寄与する多彩な活動を展開します。
- VISION 4** 産業界との連携を深め、イノベーションを創出します。
- VISION 5** 国内外の多様なパートナーと協働し、社会に「知」を波及させます。
- VISION 6** 多様な価値観が交流し、多文化が共生する開かれたキャンパスを実現します。
- VISION 7** 構成員一人ひとりの活力を相乗的に高める大学経営を確立します。

Contents

ごあいさつ	P01
財務ハイライト	P04
財務諸表の概要	
財政状態を知るには…	
貸借対照表の概要	P05
運営状況を知るには…	
損益計算書の概要	P10
利益の処分に関する書類の概要	P26
業務活動を資金の流れで見ると…	
キャッシュ・フロー計算書の概要	P27
本学への国民負担は…	
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	P28
予算・決算を公会計で示すと…	
決算報告書	P29
[資料編]	
財務諸表	P31
財務データでみる東北大学	P37
(参考情報) 国立大学法人会計について	P47



東北大学財務レポートについて



国立大学法人の公表する財務諸表等は企業会計原則及び独立行政法人会計基準に準じて制度設計された国立大学法人会計基準により作成しておりますが、教育研究活動を業務とする特性上、いくつかの点で利潤の追求を目的とする一般の企業とは異なる会計処理を行っています。

そこで、本学では納税者でもある国民の皆様に対する情報開示及び説明責任の一つとして、本学の財務の現状と具体的な取り組み等をわかりやすく記載した東北大学財務レポートを発行いたしました。

本財務レポートが地域や社会の皆様と本学の相互理解に役立つことを期待しております。



財務ハイライト

平成26年度決算について

- 平成26年度は多くの教育・研究施設の整備が行われました。東日本大震災により被害を受けた工学研究科の電子情報システム・応物系、人間・環境系、マテリアル・開発系実験研究棟、女川町の農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センターの復旧、新たに整備された災害復興・地域再生重点研究拠点施設、次世代情報通信プロジェクト研究拠点施設等の完成により、固定資産が大幅に増加しています。
- 平成27年2月、大学発ベンチャーに対して資金供給等を行う事業(特定研究成果活用支援事業)を実施するベンチャーキャピタル、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社が本学100%出資により設立されました。
- 復旧・復興関連事業の進展や東北メディカル・メガバンク機構の拠点整備の完了等に伴い、予算規模は前年度より縮小していますが、国家公務員に準じた給与引き下げ措置の終了、繰越運営費交付金等による復旧・復興関連事業等の実施、東北メディカル・メガバンク事業等の補助金事業により過年度に取得した資産の減価償却費の増加等もあり、経常費用・収益の規模は前年度より拡大しています。

(単位：億円)

財務諸表	科目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
貸借対照表	資 産	4,244	4,716	4,499
	負 債	2,043	2,467	1,980
	純資産	2,201	2,249	2,518
損益計算書	費 用	1,340	1,396	1,457
	経常費用	(1,264)	(1,379)	(1,424)
	臨時損失	(76)	(17)	(32)
	収 益	1,361	1,426	1,493
	経常収益	(1,284)	(1,409)	(1,462)
	臨時利益	(77)	(16)	(30)
	繰越積立金等取崩額	1	0	0
	当期総損益	22	29	36
	目的積立金承認(申請)額	-	0	3
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	229	367	173
	投資活動	▲ 43	▲ 88	▲ 399
	財務活動	37	▲ 76	▲ 71
	資金期首残高	277	501	704
	資金期末残高	501	704	406
国立大学法人等業務実施コスト計算書	業務実施コスト	739	782	817
決算報告書	収 入	1,867	1,805	1,619
	支 出	1,689	1,764	1,560
	収 支 (収入-支出)	178	41	58

※本レポートでは、単位未満を切り捨て表示しております。

財務諸表の概要

貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	平成 26 年度 平成 27 年 3 月 31 日現在	平成 25 年度 平成 26 年 3 月 31 日現在
資産の部		
(固定資産)		
土地	133,801	133,780
建物等	157,346	129,156
機械備品	60,921	59,133
図書・美術品	25,404	25,285
建設仮勘定	11,398	30,947
投資有価証券	1,652	1,654
関係会社株式	48	-
その他	1,504	1,727
(流動資産)		
現金・預金	40,944	70,416
未収入金	14,169	15,845
（未収学生納付金収入	151	160）
（未収附属病院収入	7,328	6,773）
（その未収入金	6,688	8,911）
有価証券	2,000	3,300
その他	740	416
資産 合計	449,932	471,664

科 目	平成 26 年度 平成 27 年 3 月 31 日現在	平成 25 年度 平成 26 年 3 月 31 日現在
負債の部		
(固定負債)		
資産見返負債	98,902	119,226 ※1
借入金	33,574	36,634
その他	11,140	5,219
(流動負債)		
運営費交付金債務	4,361	12,353 ※1
寄附金債務等	18,735	18,425 ※1
借入金	3,712	3,773
未払金	23,792	47,121
その他	3,842	3,980
負債 合計	198,060	246,734
純資産の部		
資本金	192,720	192,720
資本剰余金	39,993	16,642 ※2
利益剰余金	19,156	15,567
（前中期目標期間繰越積立金	5,488	5,488）
（目的積立金	2,093	2,086）
（積立金	7,963	5,036）
（当期末処分利益	3,611	2,955）
純資産 合計	251,871	224,930
負債純資産 合計	449,932	471,664

Notes（本表について）

貸借対照表は決算日(3月31日)における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。この表からは平成26年度末時点において、借入金等による約1,980億円の負債と国からの出資等による約2,518億円の純資産から形成された土地、建物などの資産を用いて教育研究等の業務活動を行っている構造が読み取れます。

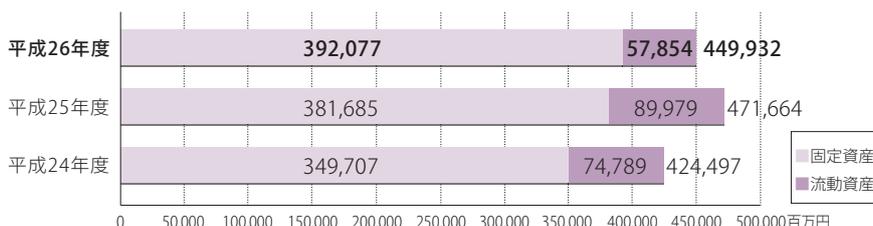
ただし、収入の一部はいったん負債に計上された後に所定のルールに従い収益化※1されること、減価償却の一部については費用化を行わずに純資産から直接控除※2されていること等、一般的な企業会計とは異なる国立大学法人独特の会計処理が行われています。

資産の部

449,932百万円

対前年度

21,732百万円減



資産の約9割は土地、建物等の固定資産により構成されており、その多くは平成16年4月1日の国立大学法人化により国から承継されたものです。計画的な設備投資により施設の整備・維持・充実を図っており、平成26年度も災害復興・地域再生重点研究拠点、次世代情報通信プロジェクト研究拠点施設等の整備が行われました。

また、東日本大震災により被害を受けた建物や教育研究用設備等の復旧事業が引き続き行われました。

土地	133,801百万円	21百万円増 ▲
建物等	157,346百万円	28,190百万円増 ▲
建設仮勘定	11,398百万円	19,549百万円減 ▼

宮城県内、県外合わせて約2,200万㎡の広大な敷地を所有し、仙台市内5箇所のキャンパスの他、宮城県大崎市の農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター、茨城県東茨城郡大洗町の金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センターなど多くの施設を全国各地に有しています。

平成26年度は災害復興・地域再生重点研究拠点、次世代情報通信プロジェクト研究拠点施設、知の館等の整備、東日本大震災により被害を受けた工学部被災3系実験研究棟の新営等により、建物等が増加しています。



■次世代情報通信プロジェクト研究拠点施設

機械備品	60,921百万円	1,788百万円増 ▲
図書・美術品	25,404百万円	119百万円増 ▲

機械備品は、学部・研究科及び附属施設等における教育・研究用備品や、大学病院における医療用備品から構成され、運営費交付金や借入金等を財源に適切な設備更新に努めています。

平成26年度は更新による取得価格が減価償却額を上回り、機械

備品が増加しています。

また、図書・美術品は、教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられており、教育・研究の品質の維持向上のため、毎年一定水準の金額を充当しています。「史記 孝文本紀第十」「類聚国史 卷第二十五」などの国宝をはじめ、歴史的に貴重な資料も多数所蔵しています。



■国宝「史記 孝文本紀第十」

関係会社株式	48百万円	48百万円増 ▲
--------	-------	----------

平成26年4月、国立大学法人法の改正にともない、大学等による研究開発成果の事業化及びこれを目的とした投資を行う子会社の設立、大学発ベンチャー支援ファンド等への出資が可能となりました。本学でも、

同年10月の文部科学省及び経済産業省の認定を経て、平成27年2月、大学発ベンチャーに対して資金供給等を行う事業(特定研究成果活用支援事業)を実施するベンチャーキャピタル、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社を本学100%出資により設立しました。これに伴い、関係会社株式60百万円の期末評価額48百万円が計上されています。

現金・預金	40,944百万円	29,472百万円減 ▼
投資有価証券 ・有価証券	3,652百万円	1,302百万円減 ▼

期末における現金・預金は、主に年度末の未払金見合や寄附金等外部資金の繰越額等から構成されています。また、短期的に支出予定のない資金は、国債や譲渡性預金による資金運用を行うなど有効

活用に努めています。これらは満期まで1年を超えるものは投資有価証券、1年以内に満期を迎えるものは有価証券として貸借対照表上に表されます。

平成26年度末の残高が前年度末より大きく減少していますが、これは主に、前年度は東北メディカル・メガバンク事業の拠点施設整備が行われ、年度末竣工の建物工事支払等のための現金・預金が多かったことによるものです。

未収入金	14,169百万円	1,676百万円減 ▼
------	-----------	-------------

期末の未収入金には、未収学生納付金収入、未収附属病院収入、主に受

託研究等の外部資金の未収入金からなる、その他未収入金があります。

平成26年度は外部資金等にかかる未収入金の前年度より減少しています。

平成26年度のキャンパス整備事業

平成26年度は各キャンパスにおいて多くの教育・研究施設の整備が行われました。青葉山新キャンパスには災害復興・地域再生重点研究拠点やレアメタル・グリーンイノベーション研究開発拠点が、片平キャンパスには次世代情報通信プロジェクト研究拠点施設や、東京エレクトロン株式会社様からご寄附を受けての東北大学知のフォーラムの拠点施設「知の館」が完成し、川内地区でも附属図書館本館が全面改修されリニューアルオープンしています。

また、東日本大震災により被害を受けた施設等の復旧事業も引き続き行われ、青葉山キャンパスの工学研究科の電子情報システム・応物系、人間・環境系、マテリアル・開発系の被災三系実験研究棟や津波で失われた女川町の農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センターなどが今年度に完成しました。

さらに、平成27年12月開業に向け仙台駅と青葉山を結ぶ地下鉄東西線の工事が進められており、平成28年度には青葉山新キャンパスへの農学研究科の移転も控えるなど、東北大学のキャンパス環境は大きく変わろうとしています。

各キャンパスの主な整備事業

○片平キャンパス

- ・次世代情報通信プロジェクト研究拠点新営
- ・知の館 (TOKYO ELECTRON House of Creativity) 新営
- ・実験研究棟 (流体科学系) 等改修

○星陵キャンパス

- ・医学部3号館耐震改修
- ・医学部6号館新営
- ・総合研究棟 (歯学部基礎研究棟) 改修

○川内キャンパス

- ・附属図書館本館改修
- ・総合研究棟 (国際文学系) 新営
- ・学生支援センター等新営
- ・総合研究棟 (国際文化系) 等改修

○青葉山キャンパス

- ・工学研究科電子情報システム・応物系実験研究棟新営
- ・工学研究科人間・環境系実験研究棟新営
- ・工学研究科マテリアル・開発系実験研究棟新営
- ・総合研究棟 (理学系) 等改修
- ・総合研究棟 (物理講義棟) 等改修
- ・サイバーサイエンスセンター総合研究棟新営
- ・量子脳疾患・がん研究センター新営

○青葉山新キャンパス

- ・災害復興・地域再生重点研究拠点施設新営
- ・レジリエント社会構築イノベーションセンター新営
- ・レアメタル・グリーンイノベーション研究開発拠点施設新営

〈主要キャンパス配置図〉



○その他

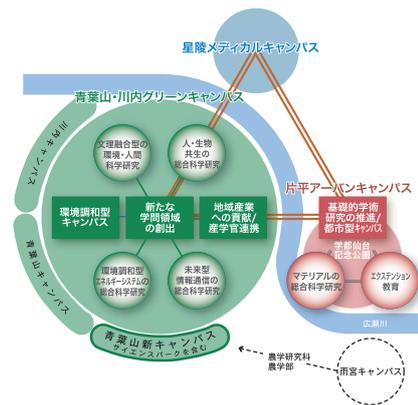
- ・農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター (女川) 新営
- ・地球温暖化防止フィールド教育研究施設新営

青葉山新キャンパス整備事業

青葉山新キャンパス整備事業は、平成19年に創立100周年を迎えた本学が、次の100年に向けて国際競争力を持った世界最高水準の総合大学として、一層の飛躍と発展を遂げていくためのプロジェクトと位置づけています。

整備にあたっては国際化への対応、既存及び新キャンパスの機能関連・機能配置(「トライアングル・ビジョン」)などに配慮することはもとより、新たな学問領域や新技術・新産業を創出し得る教育研究環境の創造とともに、「杜の都・仙台」のシンボルとして市民に親しまれてきた青葉山の豊かな自然環境を活かした「環境調和型キャンパス」の実現を目指しています。

■ トライアングル・ビジョン



■ 4つの理念

- 理念1** まちづくりと連携するキャンパス
- 理念2** 自然と調和した環境調和型キャンパス

- 理念3** 地域との交流が広がる開かれたキャンパス
- 理念4** 有機的に連続した一体型統合キャンパス

■ 平成26年度の事業

建物建設予定地区においては、駐車場や外灯等の屋外環境整備工事を進めるとともに、農学研究科の移転先として昨年度から整備が進められている農学系総合研究棟に続き、アカデミック・サイエンスコモンズの建設工事に着手しました。

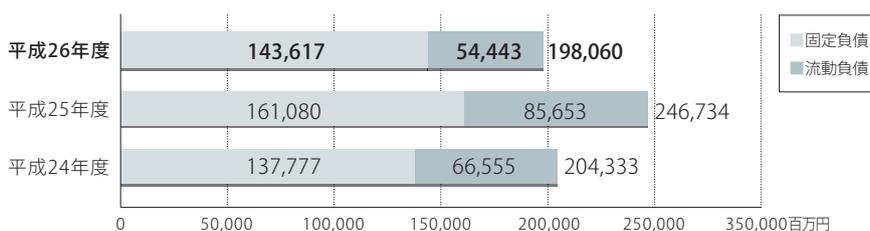
なお、整備財源である売却予定地は、雨宮地区を除き土地の譲渡を完了しており、雨宮地区についても、イオンモール株式会社へ平成30年2月譲渡予定となっています。

負債の部

198,060百万円

対前年度

48,674百万円減



負債は会計基準上の分類である固定・流動の別の他に、将来的に支払義務を負う借入金等の負債と支払義務のない資産見返負債等の負債にも分類できます。経営上は前者の増減に注意を必要とする一方、後者の資産見返負債は運営費交付金等により取得した償却資産の簿価相当額(取得価格から減価償却累計額等を控除した額)であり、法人の活動コストを賄うものとして減価償却費に応じて最終的には全て収益に振り替えられます。

資産見返負債 98,902百万円 20,324百万円減 ↓

国から交付される運営費交付金等で購入した償却資産の簿価相当額で、国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。対象資産の減価償却額と同額を収益へ振り替えることで、収入を見込むことのできない教育研究用の機械備品等の減価償却費によって、損失が生じないような仕組みになっています。

このように、資産見返負債は損益均衡という国立大学法人会計制度の趣旨をまっとうするための負債勘定であり、返済義務を伴う法令上の債務とは性格が異なります。

平成26年度は当年度減価償却による減が資産の取得価格見合いとなる資産見返負債の増を上回り、資産見返負債が減少しています。

借入金(固定負債) 33,574百万円 3,060百万円減 ↓

借入金(流動負債) 3,712百万円 61百万円減 ↓

本学が法人化する際に負担することとされた国立大学財務・経営センター債務負担金と法人化後に借り入れた長期借入金に分類されます。

これらの借入により病棟の建設や大型医療機械の導入などの病院部門の整備を行う一方、附属病院収入により返済を行っています。償還期間は施設が25年、設備が10年となっており、一年以内に返済が予定されている金額は流動負債に計上しています。

平成26年度は3,773百万円を返済する一方で、病院の中央診療棟整備のため、652百万円の借入を行いました。

運営費交付金債務 4,361百万円 7,992百万円減 ↓

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦負債として計上した後、教育、研究等の実施状況に応じて収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、特定の費用の発生と同時に収益化すべきもの、業務の達成度に応じて収益化すべきものについては、運営費交付金債務として翌年度への繰り越しが認められています。

平成26年度は4,361百万円の運営費交付金を翌事業年度に繰り越しました。復旧・復興関連事業の進展や、業務達成基準を適用した教育・研究施設の整備等のプロジェクト事業実施により、今年度は運営費交付金債務の繰越額が大きく減少しています。

会計ひとことメモ

運営費交付金の収益化について

運営費交付金の収益化基準毎の収益化時期、主な適用事業をまとめると下図の通りとなります。

収益化基準	収益化の時期	主な適用事業
期間進行基準(原則)	一定の期間の経過に応じる	通常業務
費用進行基準	費用の発生時	退職手当等、特定の支払いのため措置されたもの
業務達成基準	業務の達成度に応じる	プロジェクト事業等

※収益化の詳細は、P50資料編「収益の認識について」をご覧ください。

寄附金債務等 **18,735百万円** 310百万円増 ▲

企業・団体や個人の皆様から本学へお寄せいただいた寄附金、受託研究収入等の繰越額等を表します。受入時には、いったんこの負債科目に整理し、経費の執行に伴い同額を収益に振り替えます。

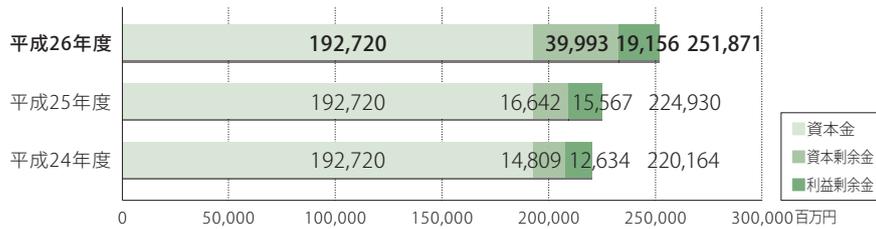
未払金 **23,792百万円** 23,329百万円減 ▼

大半は3月及び年度末の各種請求に対する未払金であり、それらは翌年度の4月に支払いが行われています。

この中には、多くの方々にご支援いただいております東北大学基金2,076百万円も含まれています。基金は教育・研究による人類社会への貢献という本学の使命を果たすための大きな支えとなっており、今後も一層の拡充を図りながら、大切に活用させていただきます。

平成26年度末の残高が前年度末より大きく減少していますが、これは主に、前年度は東北メディカル・メガバンク事業の拠点施設整備が行われたことなどによって、年度末竣工の建物の工事代金等の翌年度4月支払いが多かったこと等によるものです。

純資産の部



251,871百万円

対前年度

26,941百万円増

純資産には、主に国立大学法人化の際に国から承継した資産から負債を差し引いた額からなる資本金(政府出資金)の他に、資本の増減取引により発生する資本剰余金と、経営努力により生じた利益からなる利益剰余金があります。

資本金 **192,720百万円** —

法人化にあたって国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。出資された土地を売却した場合で、一

定場合には減資することとなります。

また、これら法人化時の国からの現物出資見合いの政府出資金に加え、平成24年度に産学連携による実用化研究開発の推進のため大学に対する出資事業が行われ、政府出資金12,500百万円を受け入れています。

資本剰余金 **39,993百万円** 23,351百万円増 ▲

資本金同様、国立大学法人内に維持される財産的な基礎を表しています。固定資産を取得した際に、取得原資拠出者の意図や取得資産の内容等を勘案し、財産的基礎を構成すると認められる場合には相当額を資本剰余金として計上します。

とした償却資産(資本取引として会計処理することを特定された償却資産は「特定償却資産」と呼ばれ、出資財産も含まれます)の取得に伴う増加や、これら特定償却資産や出資財産の減価償却相当額見合の減少があります。

平成26年度は上記のような通常の増減に加え、東日本大震災により被害を受けた施設等の復旧事業による特定償却資産の除却、代替資産の取得等もありました。

主な増減要因としては、非償却資産の取得、施設費や目的積立金を財源

これらの結果、資本剰余金全体としては23,351百万円増加しています。

利益剰余金 **19,156百万円** 3,589百万円増 ▲

各年度の損益計算から発生した利益(又は損失)を示し、利益処分により積立金、目的積立金に振り替えられます。

平成26年度末時点の積立金の内訳は前中期目標期間繰越

積立金5,488百万円、目的積立金2,093百万円、積立金7,963百万円です。

また、当期末処分利益額は3,611百万円で当期総利益額となっています。当期末処分利益の詳細い説明についてはP26の「利益の処分に関する書類(案)」を参照願います。

会計ひとくちメモ

純資産の推移



損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	平成 26 年度 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで	平成 25 年度 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで
経常費用		
教育経費	5,737	5,479
研究経費	33,052	32,627
診療経費	23,828	23,325
教育研究支援経費	3,063	3,081
受託研究費等	12,951	12,927
人件費	59,868	55,909
一般管理費	3,331	3,799
財務費用	663	818
その他	2	9
経常費用 合計	142,499	137,978
臨時損失	3,258	1,718
当期総利益	3,611	2,955

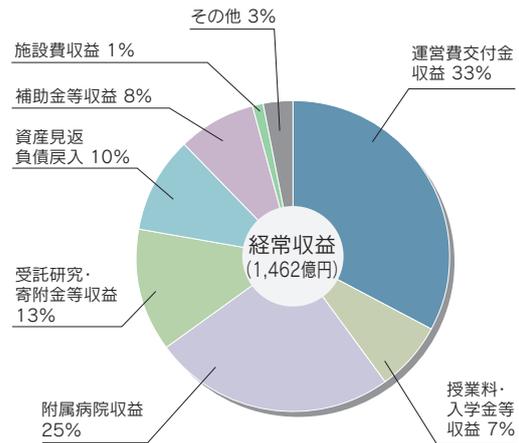
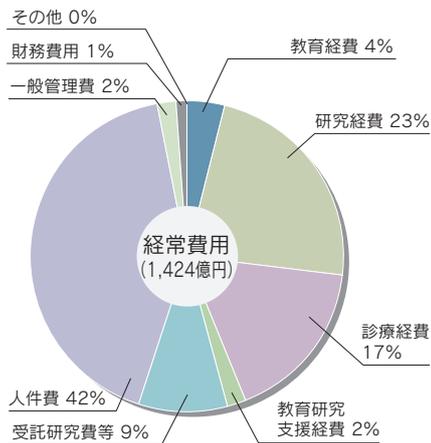
科 目	平成 26 年度 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで	平成 25 年度 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで
経常収益		
運営費交付金収益	47,752	41,970
授業料・入学金等収益	10,838	10,834
附属病院収益	36,598	35,335
受託研究・寄附金等収益	19,485	19,009
資産見返負債戻入	14,633	12,435
補助金等収益	12,137	16,606
施設費収益	1,040	532
その他	3,788	4,250
経常収益 合計	146,274	140,974
臨時利益	3,072	1,660
目的積立金取崩額	21	17



Notes <本表について>

損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。費用の側には教育、研究等の目的別に、収益の側には国からの交付金や附属病院収入による収益等を財源別に計上しています。

国立大学法人は国民の皆様の税金を原資の一部として教育研究活動を行う公共機関であり、業務を行うことによる利益の獲得を目的とはしていません。このことから、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。利益が生じた場合は、文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画で定めた用途に充てることができます。

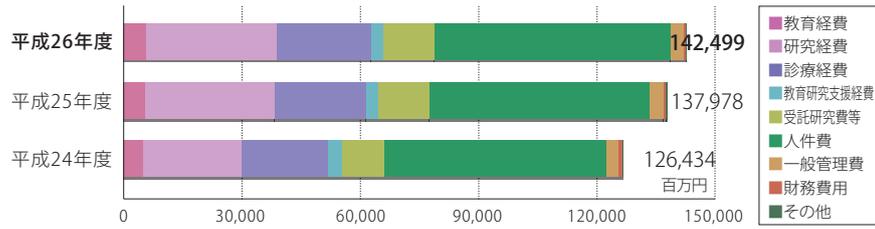


経常費用

142,499百万円

対前年度

4,521百万円増



教育経費

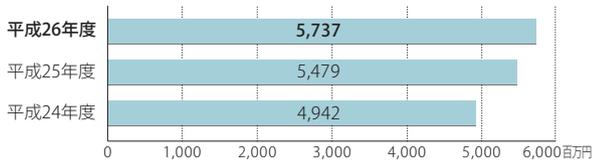
5,737百万円

対前年度258百万円増

入学試験、正課教育など学生等に対し行われる教育に要する経費です。奨学金(授業料等の免除額に相当)、教育環境の維持費用等が含まれます。

本学では専門教育で得た知識を十分に発揮しグローバルに活躍する人材の育成を目指し、グローバルな修学環境の整備に注力しており、スーパーグローバル大学創成支援事業等、補助金の受入が近年増加しています。

平成26年度は、教育関連施設の整備や、リーディングプログラム奨励金の増等により増加しています。



研究経費

33,052百万円

対前年度425百万円増

各学部・研究科や研究所等における研究に要する経費です。業務費に占める比率が高く、本学の研究に関する活動性の高さを表しています。

近年、補助金の受入が年々増加しており、これらによる研究活動の活性化に伴い研究経費も増加傾向にあります。

平成26年度は、東北メディカル・メガバンク事業等の復興関連事業により過年度に取得した研究用機器の減価償却費の増加、研究関連施設の整備に伴う移転費等により、前年度より増加しています。



診療経費

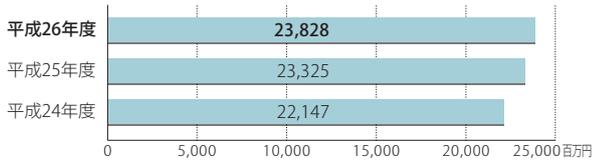
23,828百万円

対前年度503百万円増

大学病院における診療報酬の獲得に要する経費です。診療活動の活発化に伴い、収益増と見合形で増加する傾向があります。

本学の大学病院は、特定機能病院として難病治療・移植医療をはじめとする高度かつ先進的な医療を実践するとともに、病棟・外来棟の整備など、患者さまに優しい療養環境の充実に取り組んでいます。

平成26年度は、医薬品の使用量の増加等により医療経費が増加していますが、後発医薬品の切替や診療材料の購入価格の見直し等の医療経費の削減にも、積極的に取り組んでいます。



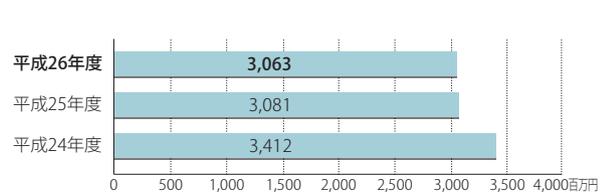
教育研究支援経費

3,063百万円

対前年度18百万円減

附属図書館、サイバーサイエンスセンター等の大学全体の教育研究を支援するために設置された組織の運営に要する経費です。なお、書籍など図書の取得は資産の部の図書に含まれています。

平成26年度は、附属図書館本館の改修工事やサイバーサイエンスセンター総合研究棟の新築等が行われました。総額では概ね前年並みとなっています。



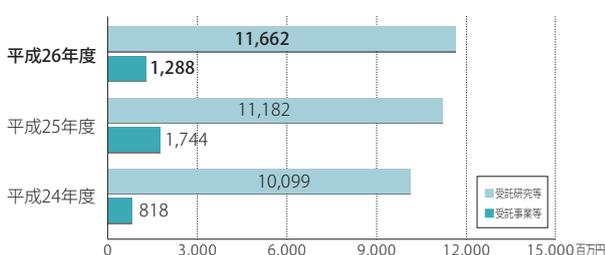
受託研究費等

12,951百万円

対前年度24百万円増

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。研究者個人に交付される科学研究費補助金はここには含まれません。

平成26年度は、新たに革新的研究開発推進事業(ImPACT)等の大型受託研究受入がありました。厚生労働科学研究費の一部が委託事業化されたことや、COIプログラムの執行額の増加等により、受託研究費が前年度より増加する一方、ナノテクノロジープラットフォーム事業の受入額減少により受託事業費が減少しています。



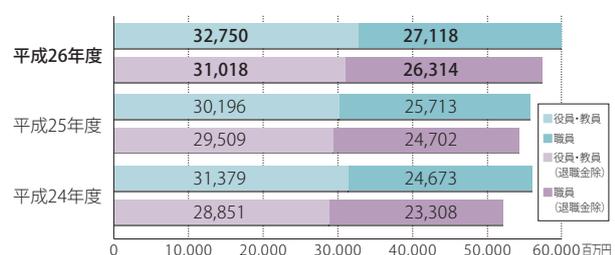
人件費

59,868百万円

対前年度3,959百万円増

役員への報酬・賞与・退職金及び教職員への給与・賞与・退職金等が含まれています。

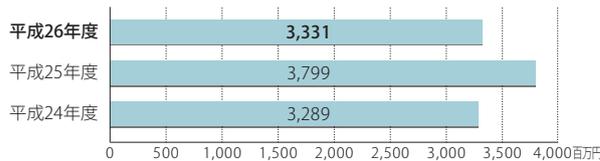
平成26年度は、前年度まで被災地域の大学として震災復興に資するべく実施されていた、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じた給与引き下げ措置の終了や、前年度退職金が教員の定年延長の影響により例年より少なかったこと等により増加しています。



一般管理費 **3,331百万円** 対前年度 468百万円減 ↓

大学全体の管理運営を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。

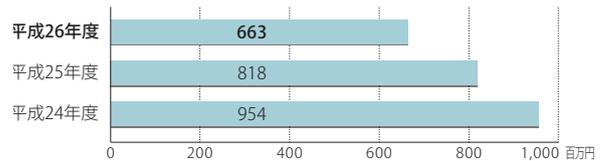
平成26年度は前年度より減少しています。これは主に前年度にPCB廃棄物処理費の引当金繰入が行われた影響によるものですが、その他の管理費も前年度より減少しています。経費の内訳的には保守管理費、減価償却費、修繕費、業務委託費等が上位を占めています。



財務費用 **663百万円** 対前年度 155百万円減 ↓

借入利息の支払いなど財務的な活動に伴う費用です。本学の財務費用は主に国立大学財務・経営センターからの借入金支払利息や、リース資産に係る支払利息となっています。

平成26年度は借入金の残高減少に伴う支払利息の減少等により、前年度より減少しています。

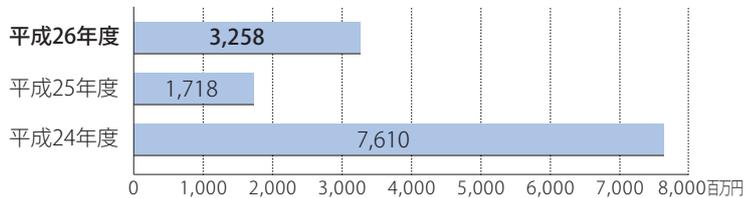


臨時損失

3,258百万円

対前年度

1,540百万円増



臨時損失 **3,258百万円** 1,540百万円増 ↑

災害、事故等の偶発的な事象(恒常的でない)による損失で、固定資産の除却損や災害による損失が含まれています。

平成26年度も引き続き、東日本大震災により損壊した施設、設備等の点検撤去及び原状回復、被災学生の授業料免除等の災害発生に起因する損失が発生しています。

災害損失の主な内訳

建物等資産の原状回復に要した修繕費	903百万円
消耗品等の原状回復に要した経費	394百万円
学生納付金免除(授業料・入学金・検定料)	254百万円
その他	902百万円
計	2,454百万円

会計ひとくちメモ

減価償却と損益外減価償却について

減価償却とは資産の購入後にその耐用年数に応じて資産の額を減らして費用に計上することで建物や機械等の時間の経過による本体や機能の消耗を表すことをいいます。但し国立大学法人は一般の営利組織とは異なるため、資産の減価に対応する収益が予定されない資産についてはあらかじめ特定した後に費用の計上に代わって直接純資産の一部である資本剰余金を減額することとし、これを損益外減価償却といいます。

したがって、損益計算書の中では通常の減価償却費だけが表され、特定資産の償却を示す損益外減価償却については貸借対照表及び国立大学法人業務実施コスト計算書の中で示されることになります。

平成26年度事業活動紹介

東北大学では「ワールドクラスへの飛躍」、「東北復興・日本新生の先導」を目指し、様々な事業活動を行っています。ここよりP 18までは平成26年度における特徴的な事業活動の一部について紹介いたします。

東北大学災害復興新生研究機構

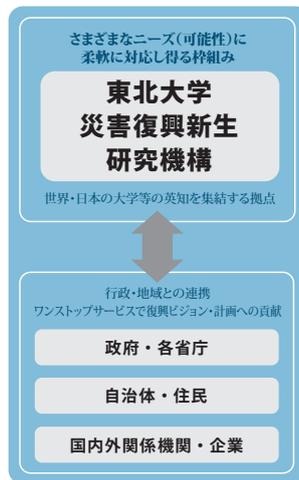
- 東北大学は、東日本大震災の被災地域の中心にある総合大学として、復興に全力を傾けていく使命があります
- 東北復興・日本新生の先導を目指して、東北、ひいては日本そのものを牽引するエンジン・原動力の役割を果たしたい

その目的を実現するために東北大学は、震災直後の平成23年4月に「東北大学災害復興新生研究機構」を設置しました。政府・各省庁、自治体・住民、国内外の関係機関・企業と連携し、課題解決型のプロジェクトに戦略的・組織的に取り組む機構コミットメント型プロジェクトとしての「8つのプロジェクト」、本学構成員が自発的に取り組む構成員提案型プロジェクトの「復興アクション100+」の推進・支援を進めています。

私たち東北大学が目指すのは、「創造的復興」です。被災地域住民の生活再建に貢献しながら、新しい東北と日本の未来の創成につながるような先端研究と人材育成に取り組みます。総合大学としての多様な知を結集し、東日本大震災からの復興に寄与するような様々な活動を展開しています。

基本理念

- 理念1 復興・地域再生への貢献**
これまで経験したことのない大震災からの復興・地域再生に被災地の知の拠点として貢献
- 理念2 災害復興に関する総合研究開発拠点形成**
東北・日本のみならず、災害復興を目的とした総合研究開発のための世界的COEを形成
- 理念3 分野横断的な研究組織で課題解決型プロジェクトを形成**
災害復興に貢献するため、これまでの部局の枠にとられない横断的な研究組織で課題解決型のプロジェクトを形成し、戦略的・組織的に取り組む



■機構の主な取り組み (平成26年度)

◎第3回国連防災世界会議への貢献



■里見総長(左)と
潘基文国連事務総長(右)



■シンポジウムの様子

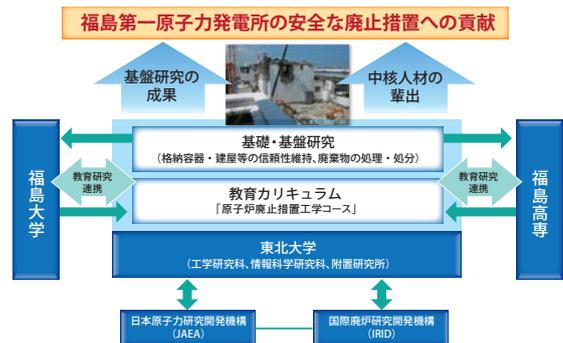
国連機関や世界各国の政府代表団などが一堂に会し、国際的な防災戦略を議論する「第3回国連防災世界会議」が平成27年3月に仙台市で開催されました。東北大学のこれまでの取り組みを世界に向けて発信するとともに、世界的に見ても、これだけの大災害を経験した唯一ともいえる総合大学の経験と知見を国際社会と共有し、国内外での防災・減災について貢献する重要な機会となりました。

会議期間中は、これまでの成果を発表する多数のシンポジウムやセミナー、展示等が実施され、なかでも「東北大学復興シンポジウム 東北大学からのメッセージ ～震災の教訓を未来に紡ぐ～」では、冒頭に潘基文国連事務総長から特別講演をいただき、本学の100を超える復興プロジェクトの取り組みについて、特に「災害統計グローバルセンター」設置については、新たなグローバル災害のリスク削減に向けた取り組みとして、大変期待しているとお言葉を頂戴しました。

東北の復興だけでなく、日本全体が元気になり、生まれ変わってほしいという思いを込めて、これからも東北大学は、一層の努力を続けてまいります。

◎福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた基礎・基盤研究と人材育成プログラム

本プログラムでは、廃止措置の現場ニーズを踏まえた優先研究課題として「格納容器・建屋等の健全性確保」、「燃料デブリ処理と放射性廃棄物の処分」に取り組んでいます。また、専用カリキュラム「原子炉廃止措置工学コース」を設け、状況が複雑に変化する可能性がある廃止措置行程において異分野専門家との連携を図り、的確かつ重層的な対応をとることができる中核人材を育成します。



機構の活動については、下記HPをご参照ください

東北大学 災害復興新生研究機構

URL: <http://www.idrrr.tohoku.ac.jp/>

教育

スーパーグローバル大学創成支援事業 ー東北大学グローバルイニシアティブ構想ー

東北大学は、平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」において、トップ型13大学の一つに採択されました。本学が掲げる「東北大学グローバルイニシアティブ構想」は、グローバル時代を牽引する卓越した教育・研究を行う大学へと飛躍し、世界がその実力や実績を認め、敬意を持って評される大学となることを目指すためのものです。これまでの「グローバル30(大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業)」と「グローバル人材育成推進事業」で行ってきた施策を展開させ、グローバル教育基盤の整備と一層の国際化を加速させます。また、海外有力大学との強い連携のもと、7つの分野から成る「国際共同大学院プログラム」群を創設し、「知のフォーラム」等研究力強化のための施策と協力しながら実施していきます。

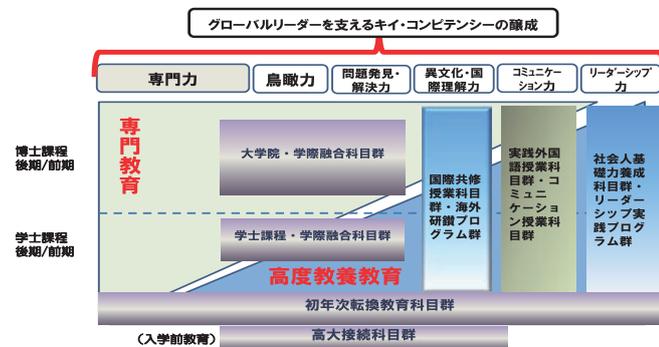
Global Initiative

東北大学グローバルイニシアティブ構想

東北大学は、一層の国際化、教育・研究力の強化を図り、真の世界クラスの大学に成長し、日本と世界の発展に貢献することを希求します。国内外から優秀な若者が「美しい、学び、創造する」場を創出し、社会の変革期に生きる若者が、学部・大学院での教育を通じて、高い専門力もたらんこと、新時代のリテラシーを学び、グローバルマインド等のコンピテンシーを身に付けることができるよう取り組んでいきます。



国立大学改革強化推進補助金 ー全学的教育・学習マネジメントの構築による 高度教養教育の推進ー



本事業は里見ビジョンに掲げる「グローバルリーダーを育成するための教養教育の充実」等を推進する施策で、既存組織再編等により「高度教養教育・学生支援機構」を新たに設置し、我が国初の高大接続時から学部・大学院までを一貫した教養教育プログラムの開発・提供を図るものです。

入学前海外研修プログラムから博士課程対象の研究型海外研鑽プログラムまでを一貫する「包括的国際理解プログラム」、本学が全国に先駆けて実施してきた異分野融合アカデミア養成プログラムに研究者倫理・リテラシー教育等を新たに加えた「学際融合教育プログラム」の実施、文系・理系学生を混在させた学部横断型の少人数クラスを編成し、自ら課題設定・調査研究・プレゼン発表までを行う能動的学習への「学びの転換」の実現等により、高度な専門性と分野を超えた鳥瞰力を持ち、現代社会の課題に果敢に挑戦する世界で活躍できる人材を育成します。

東北復興農学センターの設置

被災地の農業・農村の復興を先導する人材の育成、ならびに今後の大きな懸念材料として考えられる大規模自然災害、環境劣化、感染症などの諸課題を学際的視点から教育・研究することを目的とし、平成26年4月に「東北復興農学センター」を設置しました。

本研究科及び本学の大学院博士課程前期2年の課程の学生、農家、新規就農希望者、農業及び食関連産業ならびに新規参入企業の社員、「農」や「食」の学び直しを希望する一般社会人などを対象に、「実社会」と「先端研究」を行き来して「ソリューション」の社会実装を加速できる人材、森から海までの複合生態フィールドをカバーする農学ならびに健康増進に貢献する農学の視点に立ち地域に役立つ復興、防災を考える人材及び先端的研究を展開できる人材を育成します。



■復興農学フィールド実習

復興
アクション
100+



■ディスカッション結果発表風景

カタールサイエンスキャンパス

平成26年7月、青葉山キャンパスに「東北大学・カタールサイエンスキャンパスホール」が完成しました。カタールサイエンスキャンパスは、カタール国のカタールフレンド基金の被災地復興支援プロジェクトとして採択され、同基金の支援を受けて、宮城県の小中学生、中学生、高校生を対象に、この専用施設で、学校ではできない科学実験体験や世界最先端研究に触れる機会を多数提供するプロジェクトです。被災地域の子どもたちの科学やものづくりへの興味のきっかけを育て、将来の



新産業創出を担う技術者、科学者を養成することや、地域の大学や地域企業への訪問を通じて、子どもたちの地域への理解と愛着を深め地域復興を担う人材を育成することを目的としています。

〈カタールサイエンスキャンパス〉

<http://qsc.eng.tohoku.ac.jp/jp/index.html>

〈カタールフレンド基金公式サイト〉

<http://www.qatarfriendshipfund.org/jp/>

復興
アクション
100+



研究

「知のフォーラム」

— 研究大学強化促進事業 —



研究大学強化促進事業は、研究力強化を促進し、世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強に資することを目的とした国の政策であり、本学は、本事業を推進するにあたっての中核的な施策として「知のフォーラム」を推進いたします。「知のフォーラム」では、ノーベル賞受賞者など世界の第一線級研究者と若手研究者や学生が日常的に議論することを通じて、人類共通の課題の解決に挑戦し、将来のグローバル・リーダーを養成するなど、「知の飛躍」を創出する環境を醸成し、研究力強化を行います。

平成26年度は、「ビッグデータ社会への挑戦」、「新時代の医療情報基盤構築」、「大震災の復興と今後の国際防災戦略」のプログラムを実施したほか、「知のフォーラム」の拠点施設としての「知の館(TOKYO ELECTRON House of Creativity)」が片平キャンパスに竣工しました。

革新的研究開発推進プログラム (ImPACT)

革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)とは、実現すれば産業や社会のあり方に大きな変革をもたらす革新的な科学技術イノベーションの創出を目指し、ハイリスク・ハイインパクトな挑戦的研究開発を推進することを目的として創設されたプログラムです。

最先端研究開発支援プログラム(FIRST)における研究者優位の制度的優位点と、研究開発の企画・遂行・管理等に関して大胆な権限を付与するプログラム・マネージャー(PM)方式の利点を融合した、新たな仕組みを特徴としています。

本学からは、2名のプログラム・マネージャーが選ばれ、「無充電で長期間使用できる究極のエコIT機器の実現」「タフ・ロボティクス・チャレンジ」の2つのプログラムが今年度より開始されました。

プログラム名 プログラム・マネージャー	研究開発プログラムの概要	期待される産業や社会へのインパクト
無充電で長期間使用できる究極のエコIT機器の実現 PM: 佐橋政司 教授	電圧で磁気メモリ素子に情報を記録する究極の不揮発性メモリと省電力スピントロニクス論理集積回路などを開発。IT機器の電力使用量を劇的に減らし、充電ストレスのないエコ社会を実現。	充電不要なモバイル機器でストレス無し、無充電でも動作する防災センサや災害時の緊急情報アクセス完備で圧倒的安全安心社会、我が国電子産業の再興を実現。
タフ・ロボティクス・チャレンジ PM: 田所 諭 教授	未知で状況が刻一刻と変化する極限災害環境であっても、へこたれず、タフに仕事ができる遠隔自立ロボットの実現を目指して、屋外ロボットのキー基盤技術を競争的環境下で研究開発し、未来の高度な屋外ロボットサービス事業の開拓への礎を築く。	ロボットを災害緊急対応・復旧・予防に活用して、我が国や世界の安全安心に貢献。未来の高度な屋外ロボットサービスの事業化・普及への道を拓く。

災害科学国際
研究推進
プロジェクト

災害科学国際研究所新棟完成

東日本大震災によって歴史的・複合的大震災を経験した東北大学では、その経験・教訓を踏まえ、災害研究のパラダイムシフトを目指し



■災害科学国際研究所新棟外観



■新棟落成式

た新たな研究分野である「実践的防災学」の構築を目指し、平成24年4月に災害科学国際研究所を発足させました。

そしてこのたび、最先端の科学技術研究をベースとした、グローバルに連携する研究・防災教育拠点としてさらなる発展を遂げるべく、各キャンパスに分散していた研究室を集約し、青葉山新キャンパスに災害科学国際研究所の新棟を建設しました。

同研究所では、「災害リスク研究部門」、「人間・社会対応研究部門」など文理融合を目指して設けられた7部門37分野の研究分野で、世界各国から集結した100名以上の研究者が、高い志と強い危機意識のもと、日々の研究・教育活動に取り組んでいます。

複合生態フィールド教育研究センター —被災の海洋研究施設の再建—

東日本大震災で全壊した農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター複合水域生産システム部(略称:女川フィールドセンター)が宮城県女川町に再建されました。女川町は東日本大震災で、津波によって住宅の7割が流出、人口の約1割の住民が犠牲になるという甚大な被害を受け、同センターも津波で研究実験棟、職員宿舎などの施設が全壊し、機器や研究データなどすべてが失われました。

再建された施設は、研究室、飼育実験室に加え学生の滞在設備、研究者の居住スペースなどを備えた鉄筋5階建てで新築され、巨大津波

にも耐えられるよう楕円の形状となっています。これまで同様に沿岸生態系の保全と生産に関するフィールド研究が行われるとともに、東北大学が代表を務める漁業等の復興を目指す「東北マリンサイエンス拠点形成事業」の拠点として活用されます。



■女川フィールドセンター外観

東北マリン
サイエンス
プロジェクト

東北メディカル・メガバンク事業 —日本人の全ゲノムリファレンスパネルへ—



■全ゲノムリファレンスパネル (iJGVD) について説明



■全ゲノム配列解析を行う シークエンサー

地域医療
再構築
プロジェクト

東北メディカル・メガバンク機構(以下ToMMo)では、東日本大震災の被災地を含む宮城・岩手両県の住民約15万人を対象に長期健康調査(コホート調査)を開始し、平成26年末時点で約7万人の協力を得ています。提供頂いた試料の一部から1000人分の全ゲノム解読を完了させ、平成26年8月から一部情報の公開を始めました。この解析は、単一の施設・方式により、高精度に一定以上の均質性の高い人の集団に対して行われた世界初のもので、日本人の標準的な全ゲノム情報(リファレンスパネル)として活用されていくことが期待されます。公開された情報を掲載しているToMMoのウェブサイトには、世界中からアクセスがあります。今後も、コホート調査及びそのデータの解析の成果を地域住民に早期還元し、個別化医療・個別化予防をいち早く実現するべく取り組んで参ります。

メディカルサイエンス実用化推進委員会 —日本-シリコンバレー 医療機器イノベーションのためのエコシステム会議開催—

メディカルサイエンス実用化推進委員会は、本学の医工融合等の実績に基づき、3つの部会と16部局の横断的連携による医療機器開発シーズの発掘、基礎研究から実用化までの支援を行っており、平成26年度においては、「文部科学省橋渡し研究加速ネットワークプログラム」に全国で最も多い14の開発シーズが採択されています。

本委員会設置から3年目の今年度は、米国スタンフォード大学の協力のもと、「日本-シリコンバレー 医療機器イノベーションのためのエコシステム会議」を開催しました。本会議では、医療機器創生先進地域であるシリコンバレーにおける革新的医療機器創実用化のための研究開発が

ら事業化までの一連のプロセス「医療機器イノベーションとインキュベーションのエコシステム」を紹介し、我が国における医療機器創生エコシステムの構築について討議しました。本会議を契機として、本学が中心となり、我が国における国際的ヘルスケア研究開発拠点の形成を目指します。



■日本-シリコンバレー医療機器イノベーションのためのエコシステム会議

その他

東北大学基金

東北大学は、企業や団体、同窓生をはじめとする多くの皆様からご協力いただいた「創立100周年記念事業募金」を原資として、平成20年4月に「東北大学基金」を創設し、平成22年度より事業を開始しました。

本基金は、全学的な事業を支援する「一般基金」と、用途を特定した「特定基金」で構成され、多くの皆様からのご支援により、学生の留学や課外活動などを力強く支援することができています。

本基金は、教育・研究による人類社会への貢献という大学の使命を果たすための大きな支えとなっており、今後一層の拡充を図り、大切に効率良く運用しながら有効に活用させていただきます。



■グローバル萩海外留学奨励賞



■入学前海外研修

東北大学基金の構成



基金の主な事業

- 東北大学基金グローバル萩海外留学奨励賞
- 東北大学基金課外活動奨励賞
- 学生団体の企画事業等に対する助成
- 東北大学元気・前向き奨学金への助成
- 短期海外研修スタディアブロード奨学金
- 入学前海外研修～High School Bridging Program～への助成

【東北大学基金HP】 <http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kikin/japanese/>

附属図書館本館リニューアルオープン

平成26年10月、附属図書館本館1号館の全面改修が完了し、リニューアルオープンしました。今回の全面改修では、「里見ビジョン」の重点戦略の一つである「グローバルな修学環境の整備」に資するため、学生の自発的学習に利用できるラーニングcommons・エリアを拡大し、特に国際化に対応したグローバルフロアを新設しました。また、地下書庫の完全電動書架化により収蔵可能冊数が約190万冊に拡大、開館時

間のさらなる延長に対応し得る施設の整備等を実現するなど、より快適で先進的な教育学習環境を整備いたしました。全館に省エネ対応の空調設備を導入し光熱費のコストダウンも図っています。さらに、本館1階にはカフェや展示コーナー等も新設され、川内地区の「知の拠点」にふさわしい環境を提供しています。

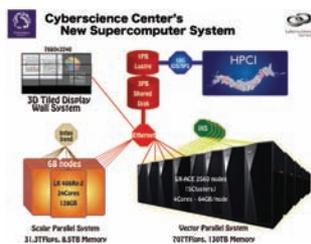


■附属図書館本館1号館

ベクトル型スーパーコンピュータSX-ACEの導入



■2015年2月運用開始の「SX-ACE」



平成27年2月、大規模化するシミュレーション解析に対応することを目的

として、新型ベクトル型スーパーコンピュータ「SX-ACE」(日本電気(株)製)を導入しました。本学で稼働してきたベクトル型スーパーコンピュータは、高いメモリ性能を生かし、萌芽的研究から実用的研究にいたるまで、最先端研究の推進に活用されてきました。今回導入した「SX-ACE」はこれまで運用してきたスパコンの25倍以上の性能を有し、例えば、地震・津波・気候変動シミュレーション解析などの防災・減災に関する研究では、大規模地震発生時の地震情報やGNSS測位技術を活用した地殻変動データから、津波による沿岸都市での浸水被害の予測を地震発生から約20分以内といったリアルタイムで行うことを可能にします。これにより、大規模地震発生時の迅速かつ高精度な広域被害把握と地方自治体の災害対策の強化に貢献します。

ハワイに惑星大気観測専用望遠鏡T60観測施設を開所

惑星プラズマ・大気研究センターは、平成11年より福島県飯館村において、国内唯一の惑星大気観測専用60cm望遠鏡(T60)を用いた観測・教育活動を実施してきました。しかし、平成23年3月の東日本大震災に伴う原子力発電所事故により、長時間滞在を要する望遠鏡観測が困難となったため、飯館村にある望遠鏡をハワイ・ハレアカラ山頂へ移設するプロジェクトを開始い

たしました。平成26年9月には、ハワイ大学をはじめ多くの皆様のご支援・ご協力のもと、ハレアカラ山頂において新たなドーム建物と移設した望遠鏡による「惑星大気観測専用望遠鏡T60観測施設」が完成し、ファーストライトデータを取得することができました。また、これを機会に、東北大学とハワイ大学天文学研究施設間で科学協力合意書を締結する運びとなりました。

■ハレアカラ山頂に移設された東北大学T60望遠鏡

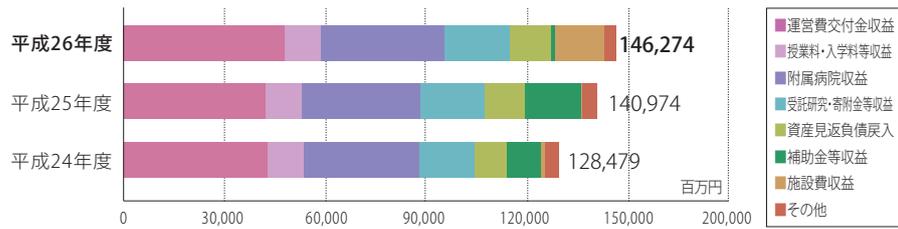


経常収益

146,274百万円

対前年度

5,300百万円増



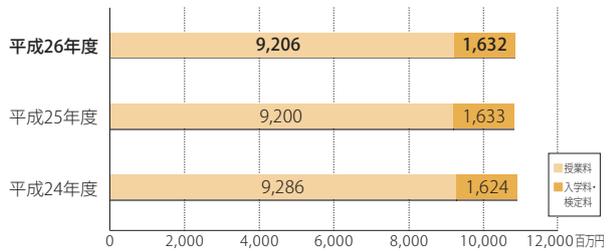
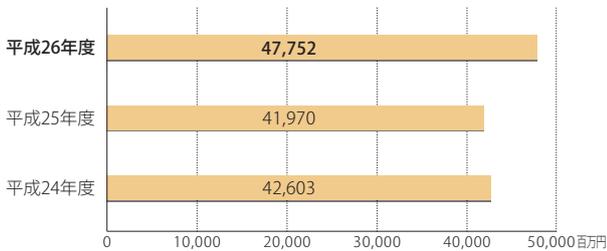
運営費交付金収益 47,752百万円 対前年度 5,782百万円増 ▲

業務運営を行うため国から措置される交付金による収益です。平成26年度は、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じた運営費交付金の減額措置の終了、業務達成基準適用業務の完了等により増加しています。

なお、東日本大震災からの復旧事業等に係る運営費交付金収益は、本収益とは別に臨時利益に計上されています。

授業料・入学金等収益 10,838百万円 対前年度 4百万円増 ▲

授業料や入学金、検定料などの学生納付金による収益です。平成26年度は概ね前年度並みの収益となっています。過去3年において大きな変動はありません。



附属病院収益 36,598百万円 対前年度 1,263百万円増 ▲

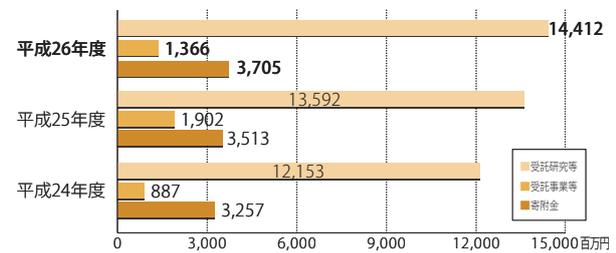
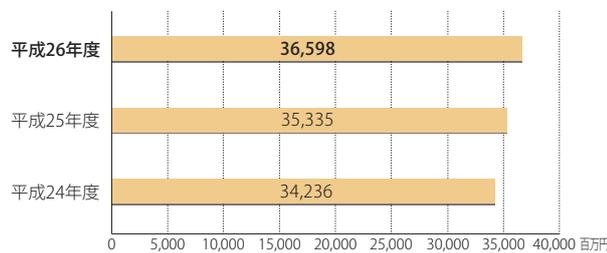
大学病院における診療により獲得する収益です。病床稼働率や診療単価を向上させるための施策を実践し、安定した病院財政基盤の確立を目指しています。

平成26年度は、特定集中治療室入院医療管理料1や50対1急性期看護補助体制加算等の新規加算取得により診療単価が向上したこと、入院患者数が増加したこと等により、附属病院収益が増加しています。

受託研究・寄附金等収益 19,485百万円 対前年度 476百万円増 ▲

受託研究、受託事業、寄附金などの学外資金の受入に伴う業務実施収益です。

平成26年度は、新たに革新的研究開発推進事業(ImPACT)、戦略的創造研究推進事業(ERATO)等の大型受託研究受入がありました。受託研究費の増加にとともに、執行額見合いの受託研究等収益も増加しています。



会計ひとことメモ

「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて

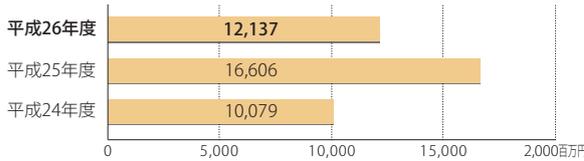
一般的に会計上、経済的事象が発生した時期に帳簿処理を行う方式(発生主義)では「収益・費用」を、現金の出入りの時期に帳簿処理を行う方式(現金主義)では「収入・支出」の用語を使用します。

また、国立大学法人会計では、収益の認識時期が民間企業とは異なる特有の会計処理もあります。詳細については、P49資料編「国立大学法人特有の会計処理」をご覧ください。

補助金等収益 **12,137百万円** 対前年度4,469百万円減 ↓

国等から交付された補助金等の受入に伴う業務実施収益です。

平成26年度は大型事業である東北メディカル・メガバンク事業の拠点整備が前年度で終了したことに伴い、執行額見合いとなる補助金等収益が前年度より減少しています。

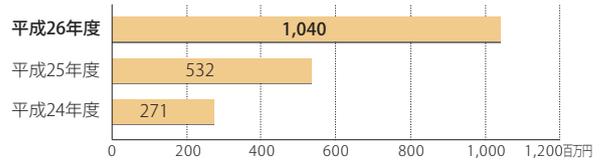


施設費収益 **1,040百万円** 対前年度508百万円増 ▲

施設費により措置されたもののうち、資本を構成しない修繕費、附帯事務費等の費用化された額に対する収益です。

平成26年度は多くの教育・研究施設の整備が行われたことにより、前年度より増加しています。

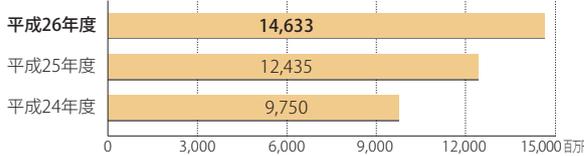
なお、震災からの復旧事業にかかる施設費収益は臨時利益に計上されています。



資産見返負債戻入 **14,633百万円** 対前年度2,198百万円増 ▲

固定資産取得の際、負債に計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人会計の特徴的な科目です。

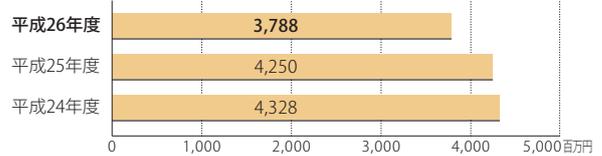
平成26年度は、過年度の復旧事業により取得した震災で損壊した教育研究設備の代替資産や、前年度の東北メディカル・メガバンク事業の拠点整備に伴う研究用設備等の減価償却費見合いの資産見返負債戻入が多く計上されています。



その他 **3,788百万円** 対前年度462百万円減 ↓

科学研究費補助金等の間接経費である研究関連収入や財産貸付料収入等からなる雑益及び財務収益が含まれています。

平成26年度は最先端・次世代プログラムの事業期間終了に伴う間接経費の減等により、前年度より減少しています。

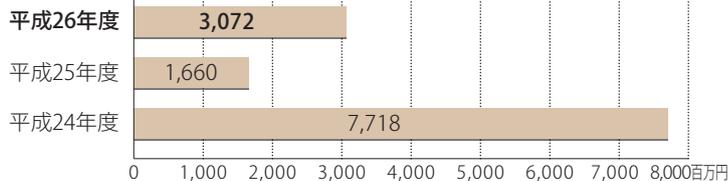


臨時利益

3,072百万円

対前年度

1,412百万円増



臨時利益 **3,072百万円** 対前年度1,412百万円増 ▲

法人の経常的な業務内容とは関係なく臨時的または偶発的に発生した利益で、具体的には、固定資産売却益、固定資産の除却による資産見返負債戻入などの項目が含まれています。

平成26年度も前年度に引き続き、震災復旧のため国から措置された運営費交付金、施設整備費による臨時損失見合いの収益が計上されています。

なお、復旧予算のうち、資産取得見合いの額は臨時利益には計上されず、貸借対照表の資産見返運営費交付金等、あるいは資本剰余金に計上されています。

臨時利益の主な内訳

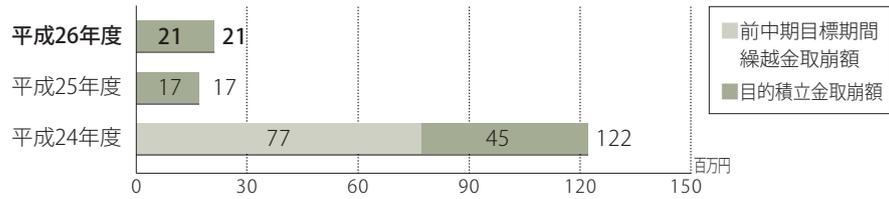
資産見返負債戻入	509百万円
運営費交付金収益	1,557百万円
施設費収益	889百万円
その他	116百万円

目的積立金取崩額

21百万円

対前年度

4百万円増



目的積立金取崩額 **21百万円** 対前年度4百万円増 ▲

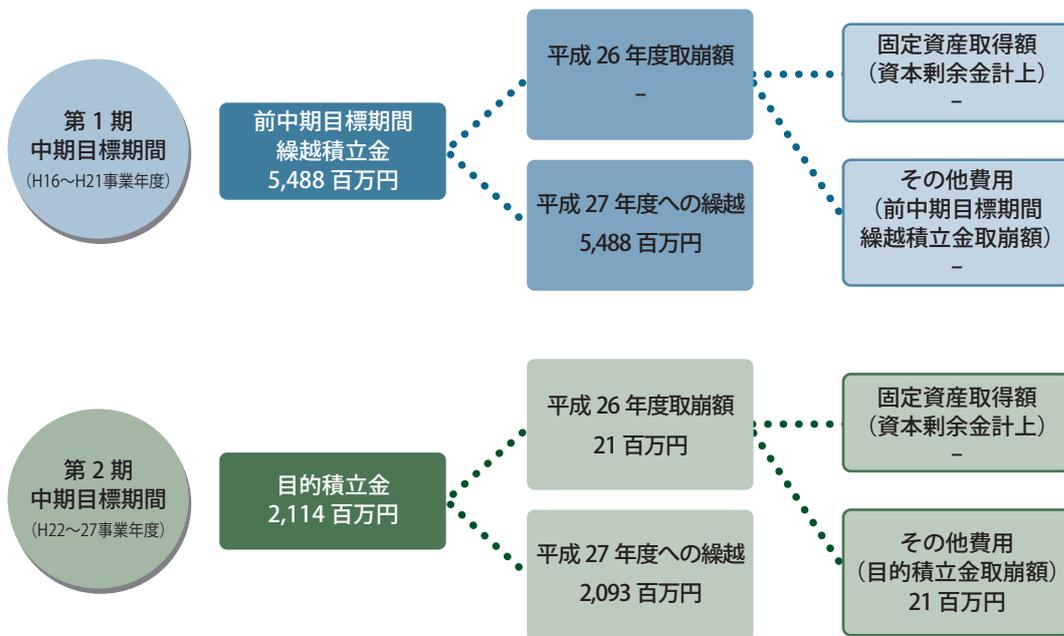
前年度から繰り越した目的積立金を取り崩して使用した場合、施設や機械備品などの固定資産取得相当額は資本剰余金、消耗品購入などの費用相当額は目的積立金取崩額として各々整理されます。

なお、前中期目標期間から繰り越した積立金は前中期目標期間繰越積立金として、当中期目標期間に発生した目的積立金とは区別され、これを取り崩して使用した費用相当額は前中期目標期間繰越積立金取崩額として整理されます(P10 損益計算書(要約)では目的積立金取崩額として集約表記しています)。

平成26年度における目的積立金の取り崩しについて

第2期中期目標期間における業務の財源に充てることとして、各事業年度の決算剰余金のうち平成26年度までに繰り越しが承認された目的積立金21億円から、今年度は厚生補導施設の整備事業等のため21百万円を取り崩し、教育研究の質の向上のために有効活用しました。

また、第1期中期目標期間からの繰り越しを文部科学大臣から承認された前中期目標期間繰越積立金の平成26年度末時点の残高は54億円となっており、その内訳は資金見合いのない積立金相当額となっています。



※目的積立金の詳細についてはP26の「決算剰余金(当期総利益)の処分と目的積立金について」をご覧ください。

本学の収入構造について

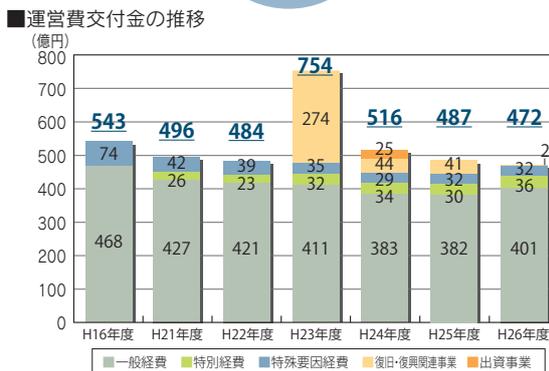
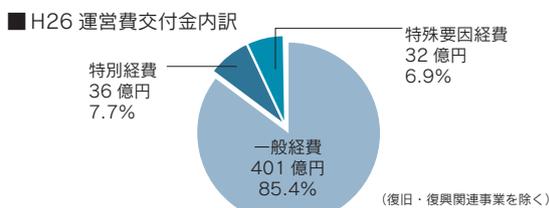
1. 国からの収入

運営費交付金には教育研究活動の遂行に必要な基盤的な経費としての「一般経費」、退職手当や特殊な要因に係る経費としての「特殊要因経費」、新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学法人等の個性や特色に応じた意欲的な取組を支援する「特別経費」があります。

一般経費は減少傾向にあり、各法人においては、より効率的な業務運営や合理的な資源配分が求められています。

また、他に施設整備費補助金による収入があり、学内の教育研究施設整備の充実に充当されています。

平成26年度は復旧・復興関連事業のための財源措置が減少する一方で、震災復興に資するべく行われていた「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じた運営費交付金の減額措置が前年度で終了したことに伴う増加がありました。



2. 自己収入

附属病院関連収入と入学金、授業料などの学生関連収入が主な収入源となっています。また、特許権収入や外部資金の間接経費などの研究関連収入や資金の運用による財務収入なども教育研究活動を行う上で貴重な財源となっています。

附属病院収入

大学病院は人類生存の基盤である最先端医療の開発・実践を行う場であり、その知を応用して一般社会に還元する使命を持っています。その使命を果たすべく、多くの優れた人材の確保や最先端医療の整備を図るための財政基盤強化が急務となっており、経費節減とともに様々な増収努力を行っています。



※診療報酬の改定率は全体改定率を記載しています。(診療報酬改定(本体)及び薬科改定等を含みます)

学生関連収入

授業料等の学生納付金は国の省令に定められた標準額を踏まえつつ、各国立大学法人が一定の範囲内で、それぞれ定めることとなっています。

学生の皆様から負託された貴重な収入であり、本学では今後も引き続き奨学制度や厚生施設の充実等、一層の学生サービスの充実に努めていきます。

学生納付金 (平成26年度) (単位: 円)

区分	検定料	入学金	授業料
学部学生	17,000	282,000	535,800
大学院学生	30,000	282,000	535,800
法科大学院学生	30,000	282,000	804,000
会計専門職大学院学生	30,000	282,000	589,300
歯科技工士生	9,600	70,000	166,800

授業料・入学金の免除額 (単位: 千円)

	H24	H25	H26
検定料	9,323	8,436	6,681
入学金	59,078	53,368	27,354
授業料	435,719	562,799	220,068
合計	737,138	846,216	861,593

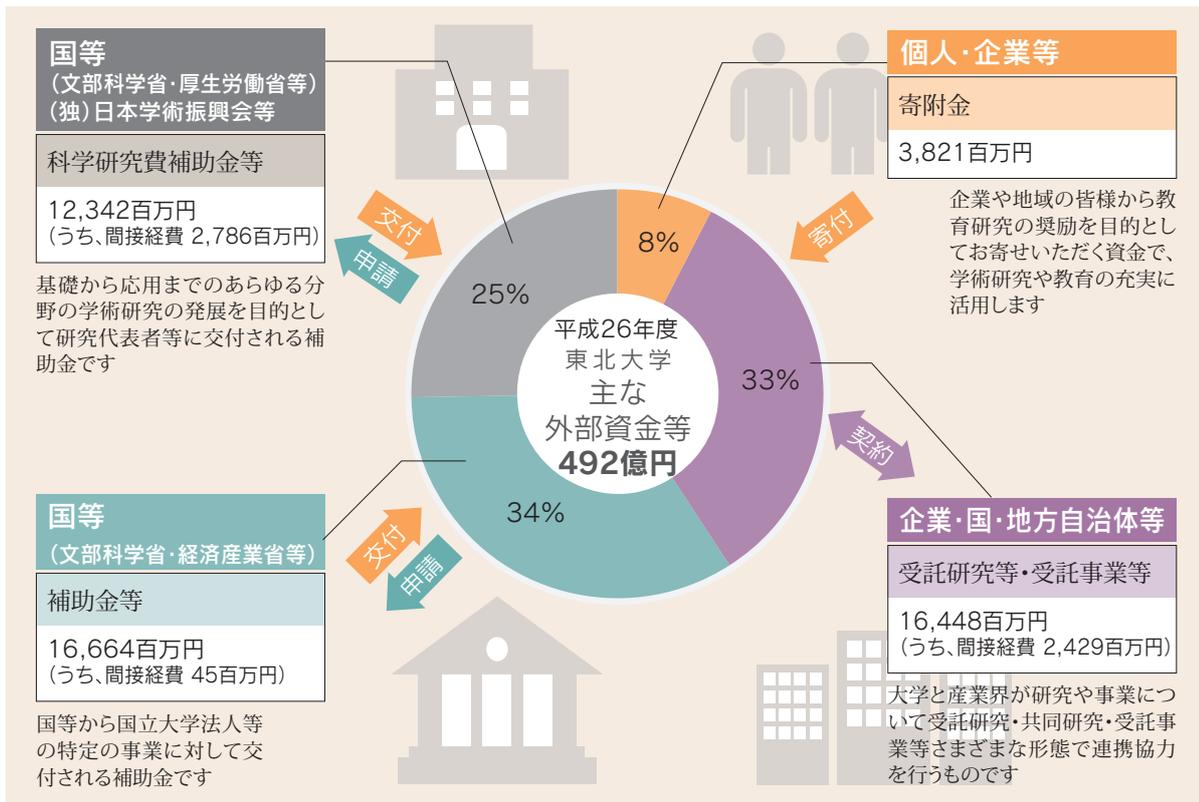
※上段は東日本大震災により被災した学生への免除額(外数)

3. 外部資金収入

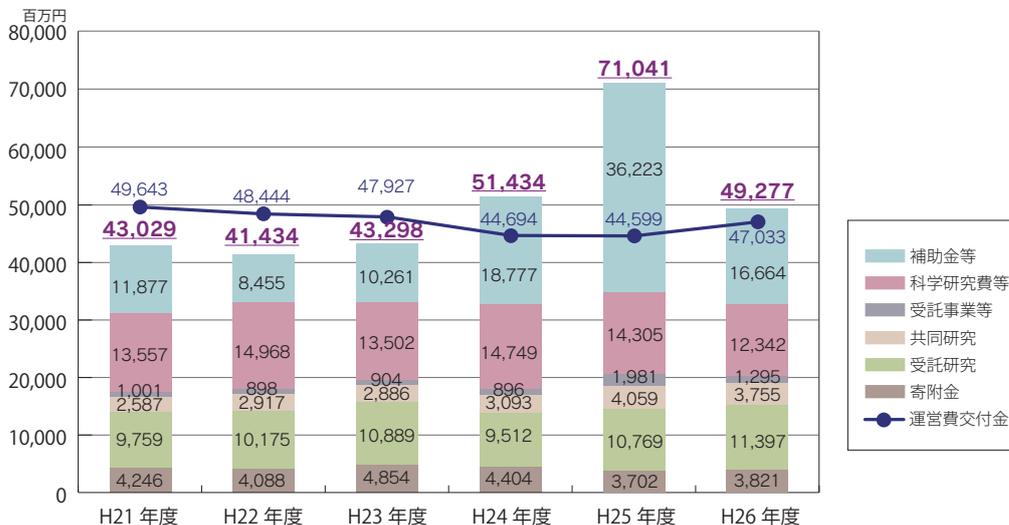
外部資金等の受入には、下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究、受託事業等の様々な形態があります。

そのなかで、研究者個人に交付される科学研究費補助金、厚生労働科学研究費補助金などの直接経費の収入支出は預り金の増減として扱われるため、貸借対照表上にその期末時点の残高のみが表示され※、損益計算書上の費用、収益には含まれません。ただし、科学研究費等を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用するため、所属機関へ交付される間接経費については、研究関連収入として本学の収益となります。

※本レポートではP5 貸借対照表(要約) 流動負債「その他」の内数として表示しています。



【外部資金及び運営費交付金受入額の推移】



※金額は財務諸表附属明細書の当期受入額です。
また、運営費交付金には以下の金額を含めておりません。
復旧・復興関連事業 (H23 274億円、H24 44億円、H25 41億円、H26 2億円)、出資事業 (H24年度25億円)

産学官連携促進への取組

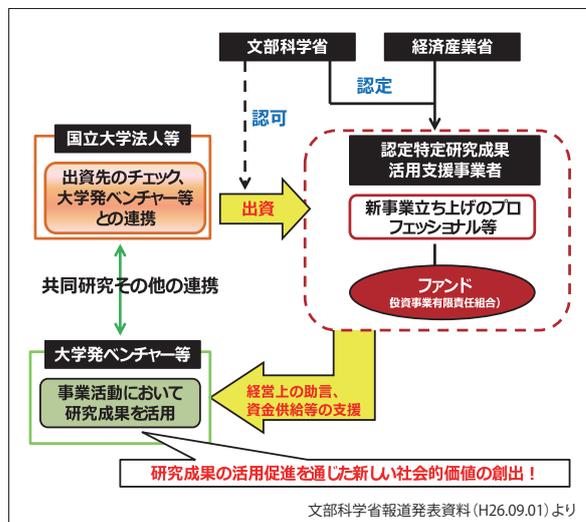
東北大学ベンチャーパートナーズ設立

平成24年度に予算計上された「官民イノベーションプログラム」については、大学の研究開発成果の事業化・実用化を推進するため、東北大学に対しても政府出資金125億円、特別運営費交付金25億円が予算措置されております。

これを受けて、本学では「産学共同・事業化推進委員会」及び事業担当部署である「事業イノベーション本部」を整備した上で、事業化の候補案件を「事業化推進事業型共同研究事業」として推進しています。

また、大学発ベンチャーに対して、資金供給等を行う事業(特定研究成果活用支援事業)を実施するベンチャーキャピタルとして、本学100%出資により東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社を平成27年2月に設立しました。

今後は、同社を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合(ファンド)を組成し、投資活動が開始されることとなります。



連結財務諸表について

文部科学省、経済産業省からの特定研究成果活用支援事業者としての認定を経て、東北大学初の子会社である東北大学ベンチャーパートナーズ(株)が設立されました。同社は本学が株式の100%を保有する子会社であり、今年度決算より連結財務諸表を作成することとなりました。国立大学法人会計基準においては、本出資事業実施にあたり、文部科学大臣の指定を受けた特定有価証券に係る損益(株式の評価損益、特定関係会社等の損益)は、国立大学法人等のみの意思決定で実施できるものではなく、国立大学法人等の運営責任に帰することが適当ではないこと等の理由から、個別財務諸表において損益外処理が適用される取扱いとされています。

連結財務諸表においても、個別財務諸表と同様に民間企業とは異なる取扱いとなっており、子会社及び今後組成されるファンドの損益は、連結損益計算書の損益として取り込まれるのではなく、連結貸借対照表の資本剰余金の増減として取り込まれます。そして、連結損益計算書に反映されない当該事業に係る子会社の損益情報は、連結業務実施コスト計算書で表されることとなります。

<連結財務諸表の概要>

連結貸借対照表(要約)

単位:百万円

資産の部	負債の部
(固定資産)	(固定負債)
土地 133,801	資産見返負債 98,902
建物等 157,346	借入金 33,574
機械備品 60,922	その他 11,140
建設仮勘定 11,398	(流動負債)
投資有価証券 1,652	運営費交付金・寄附金債務等 23,096
その他 26,909	借入金 3,712
(流動資産)	その他 27,639
現金・預金 40,997	純資産の部
未収入金 14,169	資本金 192,720
有価証券 2,000	資本剰余金 39,993
その他 740	(うち損益外特定関連会社損益) ▲11
資産 計 449,937	利益剰余金 19,156
	負債・純資産 計 449,937

連結損益計算書(要約)

単位:百万円

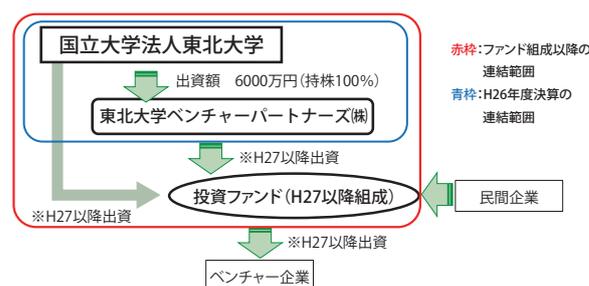
経常費用 142,499	経常収益 146,274
臨時損失 3,258	臨時利益 3,072
当期総利益 3,611	目的積立金取崩額 21

連結業務実施コスト計算書(要約)

単位:百万円

業務費用 73,934
損益外減価償却相当額等 6,997
引当外費と増加見積額 148
引当外退職給付増加見積額 ▲1,326
損益外特定会社損益相当額 11
機会費用 1,958
連結国立大学法人等業務実施コスト 81,723

<連結財務諸表の対象範囲>



○連結決算日は3月末日で、本学に加え、東北大学ベンチャーパートナーズ(株)の平成27年2月23日の設立以降の損益及び連結決算日における財政状態が、連結財務諸表に反映されています。

○個別財務諸表で計上されている関係会社株式(大学からの出資金)はグループ内取引のため、連結ベースでは東北大学ベンチャーパートナーズ(株)の資本金と相殺消去され、同社において期末に保有する現預金等の資産等が合算されています。

○東北大学ベンチャーパートナーズ(株)の当期損益は、連結業務実施コスト計算書の「損益外特定会社損益相当額」となります。当年度はファンド組成の準備期間のため、同社の主な活動原資となるファンドの管理報酬等の収入がないことから、同項目は損失が計上されています。

企業との共同研究を推進する産学連携拠点の整備

企業と大学が一つ屋根の下で、共同して実用化に向けた研究開発を実施する「場」として、片平キャンパス及び青葉山新キャンパスに産学連携拠点を整備しました。

片平キャンパスに整備した「産学連携先端材料研究開発センター」は、材料分野をリードする研究所群が集積する同キャンパスにおいて、産学連携体制の下、未来の社会を支える新しい材料の開発を推進することを目的に、平成26年4月から運用を開始しています。

また、青葉山新キャンパスに整備した「レアメタル・グリーンイノベーション研究開発センター」は、レアメタルのサプライチェーンの全ての領域について産学官による共同研究を行うことで、省エネルギーによる低炭素社会の実現を目指し、平成26年10月から運用を開始しています。



■産学連携先端材料研究開発センター



■レアメタル・グリーンイノベーション研究開発センター

産学官連携功労者表彰を受賞



■産学官連携功労者表彰式

大学、企業等における産学官連携活動において著しく成果を収めた成功事例に対して、政府が表彰する本表彰において、工学研究科・及川勝成教授及び石田清仁名誉教授の「低環境負荷非鉛低炭素快削鋼の開発」が日本学術会議会長賞を受賞しました。

従来、自動車、OA機器、産業機械の部品等に使用されている切削性に優れた快削鋼は、環境に有害な鉛を含んでおり、この非鉛化が課題となっていました。

本事例は、工学研究科・及川教授及び石田名誉教授の材料設計技術を駆使して、東北大学、JFE条鋼株式会社、独立行政法人産業技術総合研究所が仙台地区で連携し、従来鋼の代替材料として、世界に先駆けて鉛を含まない低炭素快削鋼の開発・製品化に成功したことが評価されました。

これにより、平成15年度に創設された本表彰における本学の受賞事例数は、計15事例となっております。

米国プルデンシャル財団による震災復興プログラム支援

—東北大学地域イノベーションプロデューサー塾の卒業生に対する事業化資金助成—

東北大学では震災復興支援プロジェクトの一つとして「地域イノベーションプロデューサー塾(RIPS)」を開講し、経済復興を支援するビジネスリーダーを育成してきました。

平成26年より3年間、世界最大級の金融サービス機関であるプルデンシャル・ファイナンシャル・インクの社会貢献事業を担うプルデンシャル財団から、同塾の卒業生に対する事業化資金として総額約1億円の拠出が決定しました。

この支援は、震災後の救援、復興、生活再建の支援を目的として同財団が行ってきた支援の一部で、RIPSの卒業生が本塾のプログラムを通してブラッシュアップした革新的な事業計画に対して事業支援金として贈られます。事業支援金は、宮城、岩手、福島の前被災3県を中心とした地域経済を牽引するような地元企業の革新的な事業活動に活用され、内発的な経済振興に貢献することが目的です。



地域産業復興支援プロジェクト

■Rata Leddy財団理事長をお招きしての発表会及び採択者への助成金授与式



利益の処分にに関する書類の概要

利益の処分にに関する書類（案）

（単位：百万円）

	平成 26 年度	平成 25 年度
I 当期末処分利益 当期総利益	3,611	2,955
II 利益処分額		
積立金	3,222	2,927
目的積立金	388	28

Notes <本表について>

利益の処分にに関する書類は当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度へ繰り越し、使用が可能となります。平成26年度は当期総利益3,611百万円のうち388百万円を目的積立金として承認申請しています。

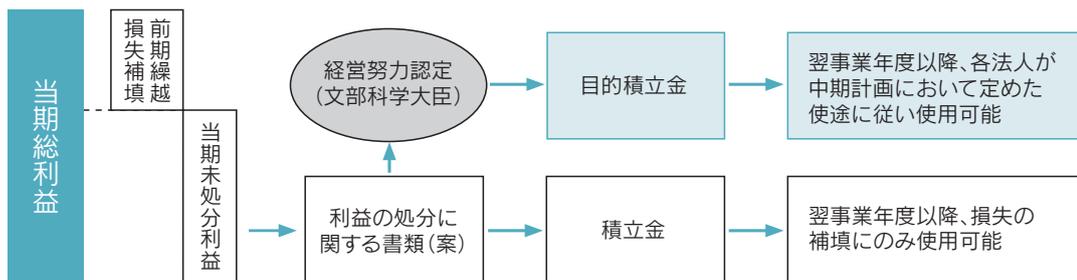
この目的積立金は中期計画で定めた用途に充てることができ、本学の中期計画においては「決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。」と定めています。

利益の処分にに関する書類の概要

決算剰余金（当期総利益）の処分と目的積立金について

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じたことを承認することにより、目的積立金として翌事業年度への繰り越しを可能とする制度です。

また、決算剰余金のうち、現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。



キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)

	平成 26 年度 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで	平成 25 年度 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで
I 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 授業料・入学金等収入 等	17,318 ^①	36,787
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入れによる支出 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費による収入 等	▲ 39,906 ^②	▲ 8,878
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 国立大学財務・経営センター債務負担金の 納付による支出 リース債務の返済による支出 等	▲ 7,183 ^③	▲ 7,663
IV 資金に係る換算差額	-	-
V 資金増加額 (又は減少額)	▲ 29,772	20,246
VI 資金期首残高	70,416	50,170
VII 資金期末残高	40,644	70,416

※ C F 計算書の資金期末残高と借借対照表の現金・預金の差額は定期預金300百万円によるものです。

通常の業務活動に伴う資金の動きを表します

将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します

借入金等の資金調達に関する収支活動を表します

Notes (本表について)

キャッシュ・フロー計算書では資金(キャッシュ)の流れ(フロー)に焦点を当て、業務活動・将来への投資・資金の調達の各々の目的別にどれだけ資金を投入したか(あるいは獲得したか)を表示します。業務活動では通常の場合において資金は流入(+表示)しますが、他の2つの活動を見ると設備投資を抑制(+表示)したか拡大(-表示)したか、借入を拡大(+表示)したか返済(-表示)したか等、大学の事情や特性が明らかになります。

Point 1

業務活動

業務活動収入における補助金等の外部資金収入の減少、業務活動支出における給与特例措置終了による人件費支出の増加や、前年度末に竣工したメディカル・メガバンク事業の拠点整備等により年度初め(4月)の支払いが例年より多かったこと等により、業務活動キャッシュ・フローは、前年度と比較して194億円減少(資金流出の増)しています。

Point 2

投資活動

教育・研究施設の整備に伴う固定資産取得による支出の増加、施設費による収入の減少等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して310億円資金流出が増加しています。

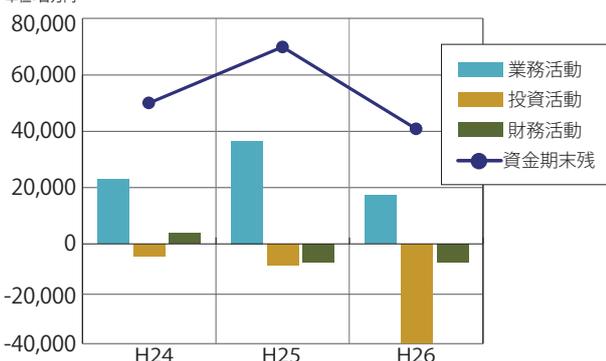
Point 3

財務活動

財務活動キャッシュフローは概ね前年度と同様の傾向で、病院の整備関連の借入及び返済、研究用機器等のリース返済などが主な動きとなっています。

■ キャッシュ・フロー推移

単位:百万円



国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します

損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を示します

国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコスト（国の逸失利益）を示します

科目	平成 26 年度 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで	平成 25 年度 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで
I 業務費用	73,934	69,985
損益計算書上の費用		
業務費		
一般管理費 等		
(控除) 自己収入等		
授業料収益		
附属病院収益		
受託研究等収益 等		
II 損益外減価償却相当額	6,768	6,189
III 損益外減損損失相当額	7	38
IV 損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-
V 損益外有価証券損益相当額（その他）	11	-
VI 損益外利息費用相当額	10	14
VII 損益外除売却差額相当額	210	▲ 370
VIII 引当外賞与増加見積額	148	▲ 344
IX 引当外退職給付増加見積額	▲ 1,326	540
X 機会費用	1,958	2,241
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用 政府出資の機会費用 等		
XI (控除) 国庫納付額	-	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	81,723 ①	78,294

Notes (本表について)

業務実施コスト計算書では国立大学法人を運営するに当たっての国民負担額を示します。

通常コスト情報としては損益計算書中の費用の部が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を減じたものに退職給付引当金繰入額などの制度上費用に含まれない負担額や国が政策的に免除している経費を加えることにより、大学の運営に要したコスト負担額を、より明らかにするものです。

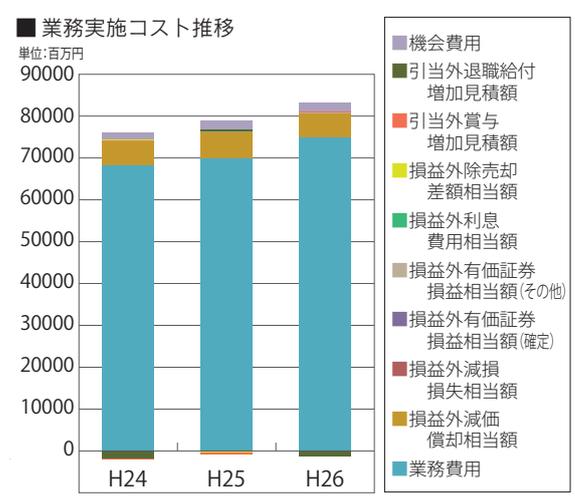
すなわち、XIIに示された金額が国民の皆様の本学に対する負担額を表しており、本学がその額に見合う教育研究の成果を上げているかどうかについて国民の皆様に判断していただくこととなります。

Point 1

国立大学法人等業務実施コスト

国立大学法人業務実施コストは前年度と比較して、34億円増加しています。

これは、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じた給与の引き下げ措置が前年度末で終了したこと等によるものです。



国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

決算報告書

平成 26 年度 決算報告書

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	55,263	55,816	553
施設整備費補助金	17,695	13,854	△ 3,841
補助金等収入	37,814	16,264	△ 21,551
国立大学財務・経営センター施設費交付金	134	134	－
自己収入	47,963	49,661	1,698
授業料、入学科及び検定料収入	9,586	9,697	111
附属病院収入	34,498	35,958	1,460
財産処分収入	－	14	14
雑収入	3,878	3,992	113
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	21,833	24,798	2,965
引当金取崩	－	716	716
長期借入金収入	652	652	－
前中期目標期間繰越積立金取崩	－	－	－
目的積立金取崩	989	28	△ 961
出資金	－	－	－
計	182,343	161,923	△ 20,420
支出			
業務費	99,835	100,555	719
教育研究経費	68,820	68,375	△ 445
うち設備災害復旧事業	784	784	－
診療経費	31,016	32,180	1,164
施設整備費	18,481	14,618	△ 3,863
うち設備災害復旧事業	2,282	2,259	△ 23
補助金等	37,814	16,619	△ 21,196
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	21,833	19,893	△ 1,940
長期借入金償還金	4,379	4,337	△ 42
国立大学財務・経営センター施設費納付金	－	－	－
出資金	－	60	60
計	182,343	156,082	△ 26,261
収入－支出	－	5,841	5,841

※単位未満四捨五入

Notes (本表について)

国立大学法人においては発生主義をベースにした貸借対照表等の一連の財務諸表により大学の財政状態と運営状況等を表していますが、それとは別に、この決算報告書等の国の会計(官庁会計)基準である現金主義をベースにした報告書を作成し文部科学大臣に提出しています。その理由は年度計画における予算額と決算額を比較し財源の取得と執行状況の報告を行うとともに、大学に交付される運営費交付金や目的積立金の算定基礎とするためのものであり、相異なる2つの会計制度の影響下で業務を行う国立大学法人の会計の特徴にもなっています。



平成26事業年度 財務諸表 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

財務データでみる東北大学

(参考情報) 国立大学法人会計について



貸借対照表 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部

I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	133,801		
土地減損損失累計額	▲ 0	133,801	
建物	221,310		
建物減価償却累計額	▲ 75,610		
建物減損損失累計額	▲ 205	145,494	
構築物	19,209		
構築物減価償却累計額	▲ 7,348		
構築物減損損失累計額	▲ 8	11,852	
機械装置	5,340		
機械装置減価償却累計額	▲ 3,613	1,726	
工具器具備品	169,966		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 110,771	59,194	
図書		25,067	
美術品・收藏品		336	
船舶	154		
船舶減価償却累計額	▲ 99	54	
車両運搬具	275		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 198	76	
建設仮勘定		11,398	
その他	28		
その他減価償却累計額	▲ 13	14	
有形固定資産合計		389,017	
2 無形固定資産			
特許権		816	
商標権		0	
ソフトウェア		274	
電気ガス供給施設利用権		34	
水道施設利用権		161	
その他		4	
無形固定資産合計		1,291	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,652	
関係会社株式		48	
長期前払費用		3	
その他		63	
投資その他の資産合計		1,768	
固定資産合計			392,077
II 流動資産			
現金及び預金		40,944	
未収学生納付金収入		151	
未収附属病院収入	7,469		
徴収不能引当金	▲ 140	7,328	
その他未収入金	6,695		
貸倒引当金	▲ 7	6,688	
有価証券		2,000	
たな卸資産		37	
医薬品及び診療材料		308	
前渡金		10	
前払費用		70	
未収収益		0	
仮払金		0	
未収消費税等		289	
その他の流動資産		23	
流動資産合計			57,854
資産合計			449,932

(単位：百万円)

負債の部

I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	30,883			
資産見返補助金等	29,294			
資産見返寄附金	12,064			
資産見返物品受贈額	21,990			
建設仮勘定見返運営費交付金	618			
建設仮勘定見返施設費	3,633			
建設仮勘定見返補助金等	299			
建設仮勘定見返寄附金	117	98,902		
長期寄附金債務		109		
長期前受受託研究費等		323		
国立大学財務・経営センター債務負担金		14,330		
長期借入金		19,244		
引当金				
退職給付引当金	33	33		
資産除去債務		834		
長期未払金		9,840		
固定負債 合計			143,617	
II 流動負債				
運営費交付金債務		4,361		
寄附金債務		14,878		
前受受託研究費等		3,772		
前受受託事業費等		84		
前受金		302		
預り科学研究費補助金等		1,698		
預り金		557		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,968		
一年以内返済予定長期借入金		1,743		
未払金		23,792		
未払費用		177		
引当金				
賞与引当金	761			
PCB処理引当金	345	1,106		
流動負債 合計			54,443	
負債 合計				198,060

純資産の部

I 資本金				
政府出資金		192,720		
資本金合計			192,720	
II 資本剰余金				
資本剰余金		104,680		
損益外減価償却累計額		▲ 64,467		
損益外減損損失累計額		▲ 73		
損益外有価証券損益累計額(その他)		▲ 11		
損益外利息費用累計額		▲ 133		
資本剰余金合計			39,993	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		5,488		
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金		2,093		
積立金		7,963		
当期未処分利益		3,611		
(うち当期総利益)		3,611		
利益剰余金合計			19,156	
純資産 合計				251,871
負債純資産合計				449,932



損益計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

経常費用				
業務費				
教育経費		5,737		
研究経費		33,052		
診療経費				
材料費	13,668			
委託費	2,425			
設備関係費	5,746			
研修費	0			
経費	1,987	23,828		
教育研究支援経費		3,063		
受託研究費		11,662		
受託事業費		1,288		
役員人件費		161		
教員人件費				
常勤教員給与	29,964			
非常勤教員給与	2,624	32,588		
職員人件費				
常勤職員給与	20,338			
非常勤職員給与	6,779	27,118	138,501	
一般管理費			3,331	
財務費用				
支払利息		663		
その他		0	663	
雑損			2	
経常費用合計				142,499
経常収益				
運営費交付金収益			47,752	
授業料収益			9,206	
入学金収益			1,402	
検定料収益			230	
附属病院収益			36,598	
受託研究等収益				
受託研究等収益(国・地方公共団体)		2,581		
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)		11,831	14,412	
受託事業等収益				
受託事業等収益(国・地方公共団体)		473		
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)		893	1,366	
補助金等収益			12,137	
寄附金収益			3,705	
施設費収益			1,040	
財務収益				
受取利息		4		
有価証券利息		12		
その他		1	17	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		5,727		
資産見返補助金等戻入		5,491		
資産見返寄附金戻入		3,166		
資産見返物品受贈額戻入		248	14,633	
雑益				
財産貸付料収入		439		
入場料等収入		2		
著作権及び特許権収入		108		
研究関連収入		2,472		
その他雑益		748	3,771	
経常収益合計				146,274

(単位：百万円)

経常利益				3,775
臨時損失				
固定資産除却損			431	
減損損失			140	
災害損失			2,454	
その他臨時損失			231	3,258
臨時利益				
固定資産売却益			0	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	227			
資産見返補助金等戻入	4			
資産見返寄附金戻入	277			
資産見返物品受贈額戻入	0		509	
運営費交付金収益			1,557	
施設費収益			889	
その他臨時利益			115	3,072
当期純利益				3,589
目的積立金取崩額				21
当期総利益				3,611

利益の処分にに関する書類（案）

(単位：円)

I 当期未処分利益			3,611,359,115
当期総利益		3,611,359,115	
II 利益処分類			
積立金		3,222,735,086	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	388,624,029	388,624,029	3,611,359,115



キャッシュ・フロー計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 51,950
人件費支出	▲ 61,431
その他の業務支出	▲ 5,021
運営費交付金収入	47,281
授業料収入	8,119
入学金収入	1,353
検定料収入	223
附属病院収入	35,967
受託研究等収入	16,155
受託事業等収入	1,207
補助金等収入	17,808
寄附金収入	3,821
立替金の減少	8
預り金の増加	76
預り科学研究費補助金等の増加	16
その他収入	<u>3,680</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,318

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	▲ 54,500
有価証券の償還による収入	55,800
関係会社株式の取得による支出	▲ 60
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 54,935
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0
定期預金の預入れによる支出	▲ 600
定期預金の払戻による収入	300
施設費による収入	<u>14,069</u>
小計	▲ 39,925
利息及び配当金の受取額	<u>18</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 39,906

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	652
長期借入金の返済による支出	▲ 1,716
国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出	▲ 2,056
リース債務の返済による支出	▲ 3,251
P F I 債務の返済による支出	<u>▲ 144</u>
小計	▲ 6,517
利息の支払額	<u>▲ 665</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,183

IV 資金に係る換算差額

—

V 資金増加額(又は減少額)

▲ 29,772

VI 資金期首残高

70,416

VII 資金期末残高

40,644

国立大学法人等業務実施コスト計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	138,501		
	一般管理費	3,331		
	財務費用	663		
	雑損	2		
	臨時損失	<u>3,258</u>	145,757	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	▲ 9,206		
	入学金収益	▲ 1,402		
	検定料収益	▲ 230		
	附属病院収益	▲ 36,598		
	受託研究等収益	▲ 14,412		
	受託事業等収益	▲ 1,366		
	寄附金収益	▲ 3,705		
	財務収益	▲ 17		
	資産見返負債戻入	▲ 3,186		
	雑益	▲ 1,299		
	臨時利益	<u>▲ 398</u>	<u>▲ 71,823</u>	
	業務費用合計			73,934
II	損益外減価償却相当額			6,768
III	損益外減損損失相当額			7
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			11
VI	損益外利息費用相当額			10
VII	損益外除売却差額相当額			210
VIII	引当外賞与増加見積額			148
IX	引当外退職給付増加見積額			▲ 1,326
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	1,072		
	政府出資の機会費用	<u>886</u>		<u>1,958</u>
XI	(控除) 国庫納付額			-
XII	国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>81,723</u></u>

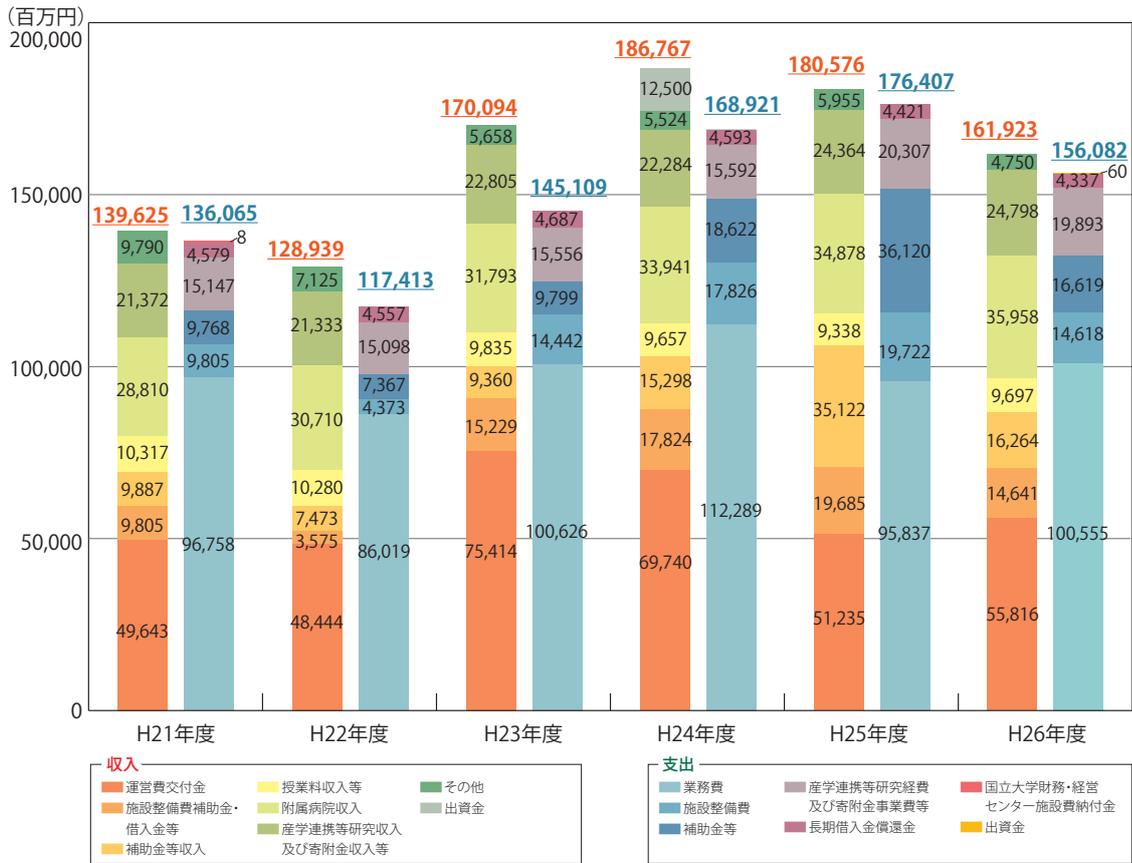
1. 財務情報 (直近6年間の推移)

① 事業費の経年推移

本学の収入は、国から措置される運営費交付金や施設整備費補助金、授業料収入や附属病院収入等の自己収入、寄附金や受託研究費等の外部資金などにより構成されます。運営費交付金が減少する一方で、附属病院の増収、外部資金の獲得増加等により、総事業費は増加傾向にあります。

平成22年度末に発生した東日本大震災により本学の建物や教育研究用設備は大きな被害を受けました。施設・設備等の復旧や復興関連の各種プロジェクト事業等の実施に伴い、ここ数年は事業規模が拡大していましたが、復旧事業等の進展に伴い、平成26年度は事業規模がやや縮小しています。

◆ 事業収入額・支出額の推移

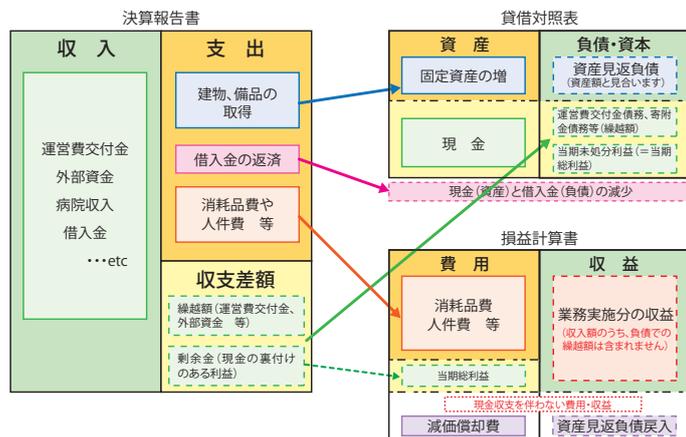


※上記のグラフは決算報告書の決算額です。研究者個人へ交付された科学研究費補助金は含まれていません。

《参考》決算報告書と財務諸表の関係

決算報告書と財務諸表の関係イメージは右図のとおりです。支出額のうち、建物、機械備品のような資産取得や、借入金返済の支出は貸借対照表の財産の増減として、消耗品の購入や教職員の給与等の支出は損益計算書の費用として反映され、財務諸表ではさらに、減価償却費等の現金収支を伴わない費用・収益が加味されます。

決算報告書は国の会計制度に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期(4月入出金)の考えを踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成されます。一方、財務諸表は発生主義をベースとし(キャッシュ・フロー計算書を除く)、現金収支を伴う取引の他、減価償却費のような現金収支を伴わない費用等も加味し、期末日(3月31日)現在を基準に作成されるため、両者の係数は一致しません。

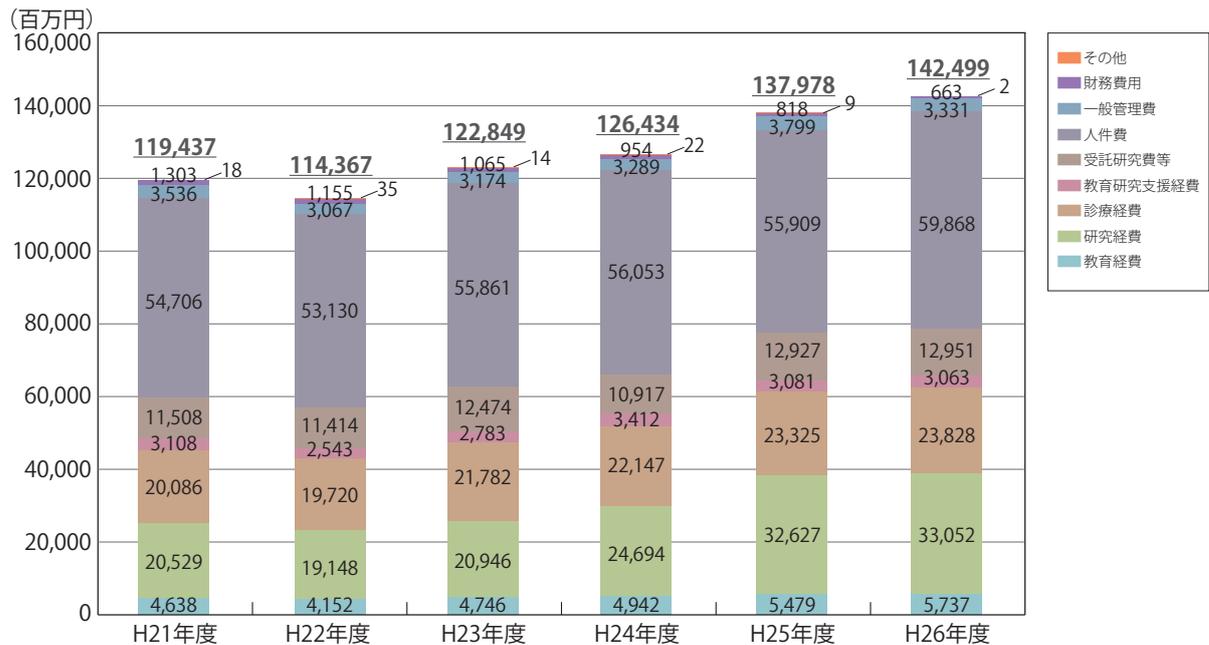


② 経常損益の経年推移

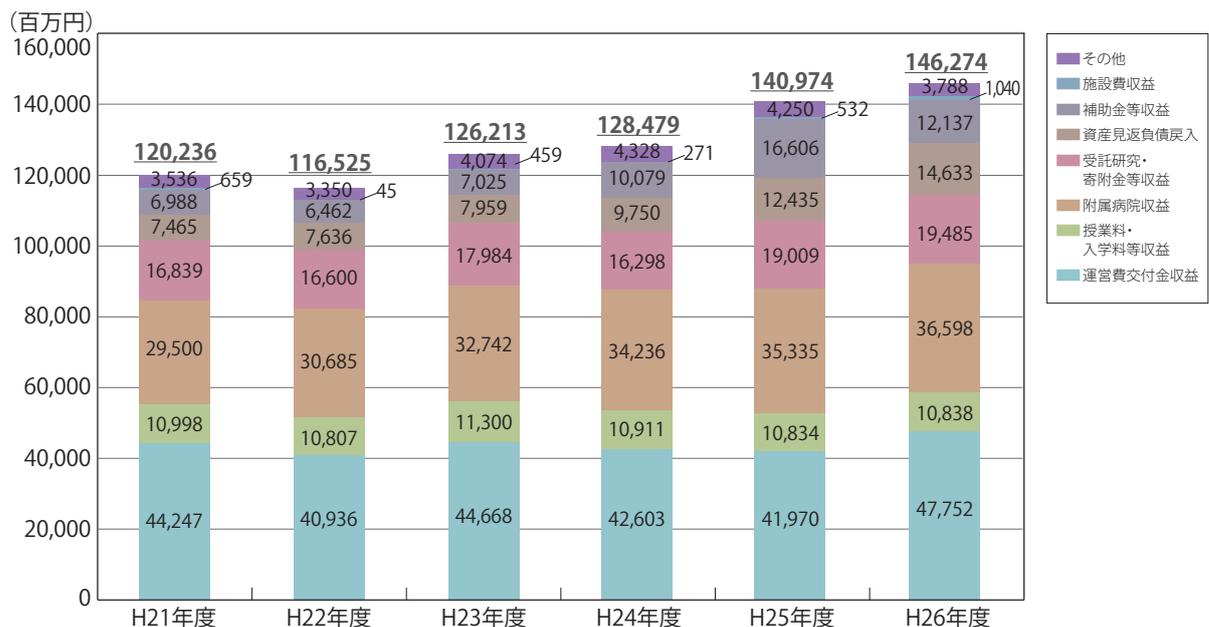
国立大学法人の損益計算書は運営状況の開示を目的として作成されます。費用は大学運営に要する経費を目的別に、収益は事業の実施財源別に区分されており、大学がその使命を達成するため、「どこから財源を調達し」、「どの業務活動に投下したか」を示しています。

本学の経年推移からは、費用・収益共に年々増加、その事業規模が拡大していること、そして、その費用・収益の内訳をみると、運営費交付金が減少していく中、附属病院収入等の自己収入や外部資金を確保するとともに、一般管理費を抑制し、主たる業務である教育・研究・診療活動へ投下していることが読み取れます。

◆ 経常費用の推移



◆ 経常収益の推移

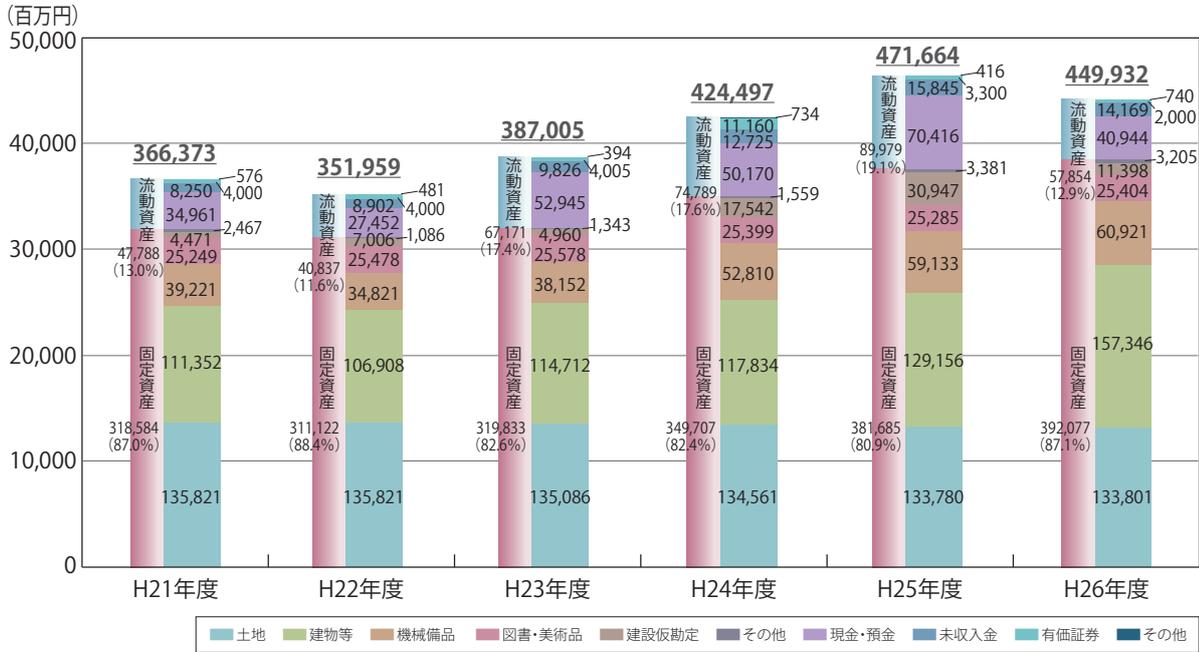


③資産の経年推移

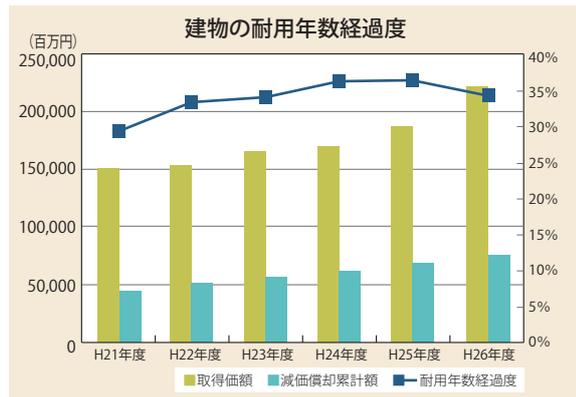
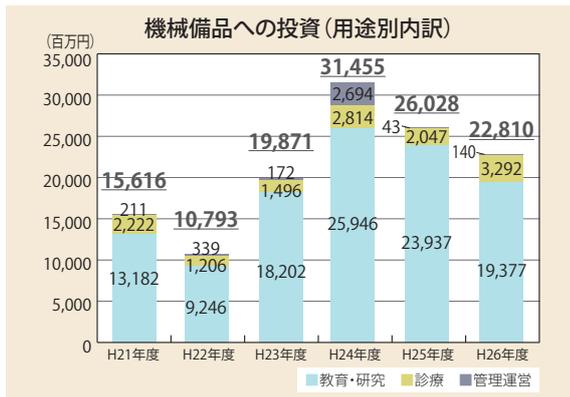
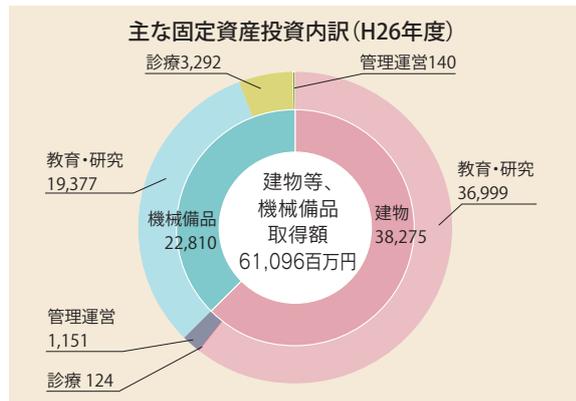
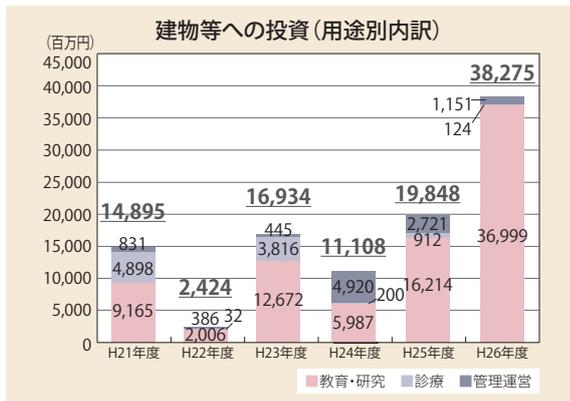
教育研究の充実、発展のためには設備投資は不可欠なものです。このため、設備投資にあたっては、中長期的な展望を見据え計画的に整備を図っています。第1期中期目標期間からの繰越による目的積立金等の学内財源を活用した施設整備、青葉山新キャンパス整備事業の進展、外部資金の受入増加による教育研究用備品の取得等により総資産規模は年々増加しています。

また、平成22年度の東日本大震災により被害を受けた建物、教育研究用設備等の復旧事業も着実に進められています。

◆資産構成内訳の推移



◆固定資産投資の推移



※上記は建設仮定を除く有形固定資産取得額です。また、資産除去債務見合いの資産額を除きます。

2. 財務データ、財務指標等

【教 育】

◆財務指標

学生当教育経費



※7大学:北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学

■学生当教育経費とは (教育経費÷学生数)

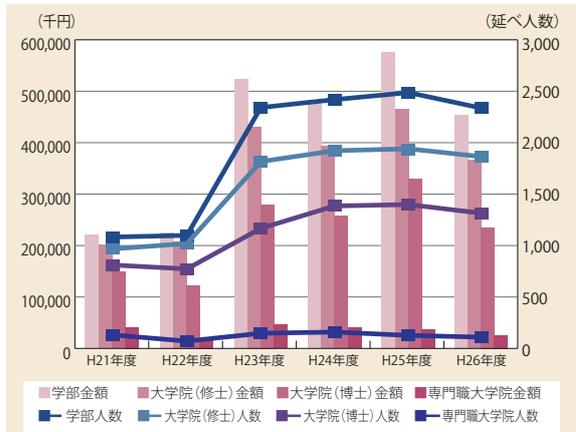
学生1人当たりの教育経費を示す指標であり、この値が高いほど学生1人当たりにかげられた教育経費が大きいことを示します。
(注)教育経費には教員等の人件費は含まれていません。

■大学の傾向

第1期中期目標・中期計画期間には平均を下回る状況が続いていましたが、第2期以降は概ね平均並み以上の水準を維持しています。ここ数年も授業料免除額の増や、博士過程リーディングプログラム、スーパーグローバル大学創成支援事業等の補助金の受入により総額、学生当たり共に増傾向にあります。

◆その他の財務データ

授業料免除の推移



※人数は延べ人数です。

本学では東日本大震災の発生により家計が急変し経済的に修学困難になった学生に対する経済支援を行っています。これにより平成23年度以降の授業料免除額が大きく増加しています。

主な教育関係補助金の受入(H26年度)

単位:百万円

補助金名称	金額
博士課程リーディングプログラム	
グローバル安全学トップリーダー育成プログラム	377
マルチディメンション物質理工学リーダー養成プログラム	303
スーパーグローバル大学等事業	
スーパーグローバル大学創成支援事業	294
経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成	196
国立大学改革強化推進事業	223

※受入額は財務諸表附属明細書の受入額で、間接経費を含みます。

主な教育関係施設・設備等の取得(H26年度)

単位:百万円

資産名称	固定資産取得額
(教育)	
総合研究棟(国際文学系)	1,490
学生支援センター等	913
(教育研究支援)	
附属図書館1号館改修	1,280

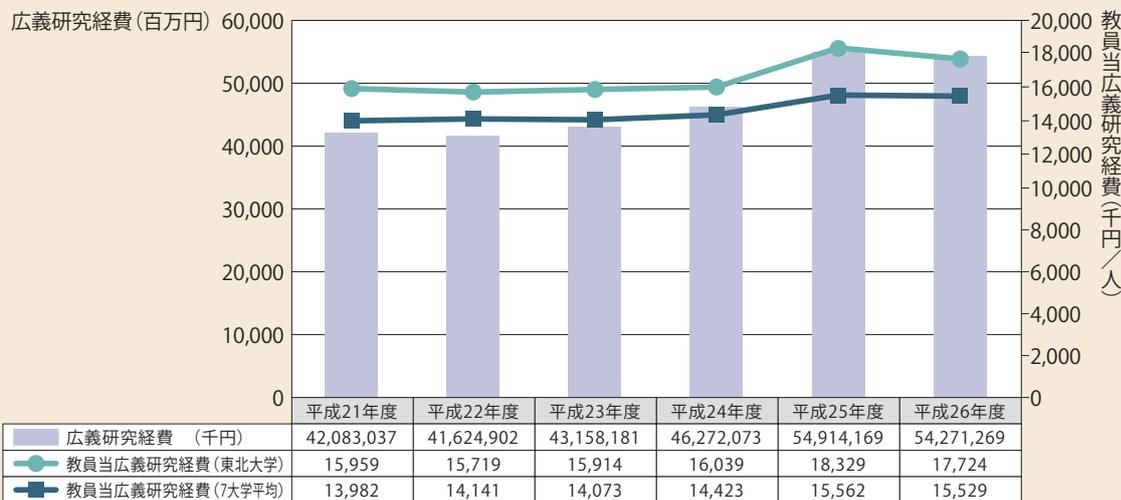
※固定資産取得額は、建物、附属設備、構築物の取得価額



【研究・外部資金】

◆財務指標

教員当広義研究経費



■教員当広義研究経費とは

$$(\text{研究経費} + \text{受託研究費} + \text{科研費直接経費}) \div \text{常勤教員数}$$

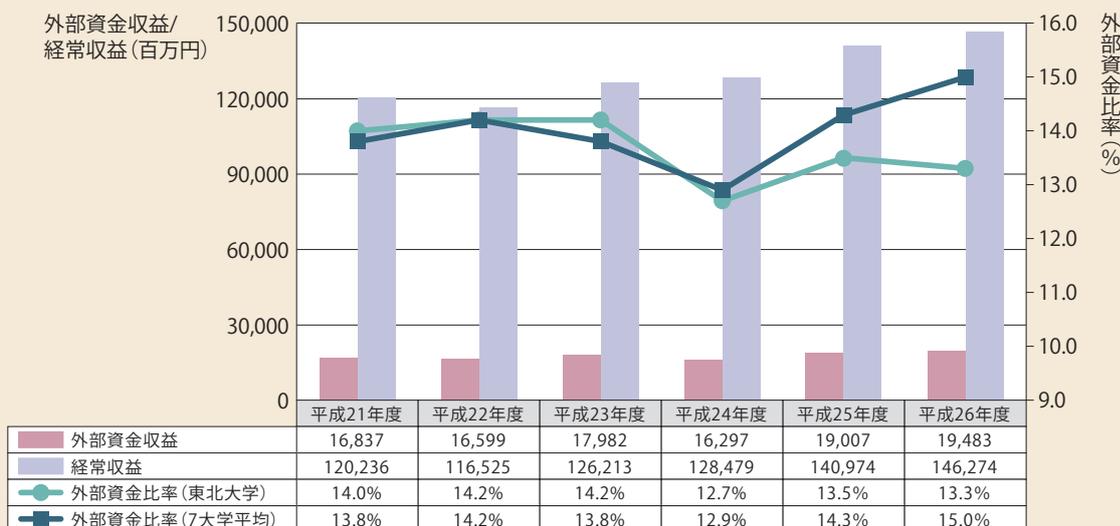
常勤教員1人当たりの研究活動経費を示す指標であり、この値が高いほど教員1人当たりの研究活動にかけられた経費が大きいことを示します。

(注) 研究経費には教員等の人件費は含まれていません。常勤教員数には各年度5月1日現在の現員数を使用しています。

■本学の傾向

本学の財務指標の特徴として、研究の活動性の高さがあげられます。外部資金を含めた広義研究経費の総額は増加傾向にあり、教員当たりでも同規模法人の平均を常に上回っています。ここ数年も東北メディカル・メガバンク事業をはじめとする大型補助金事業等の実施により増加していましたが、平成26年度は科学研究費補助金の受入額減少により、前年度より減少しています。

外部資金比率



■外部資金比率とは

$$(\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益}$$

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなります。

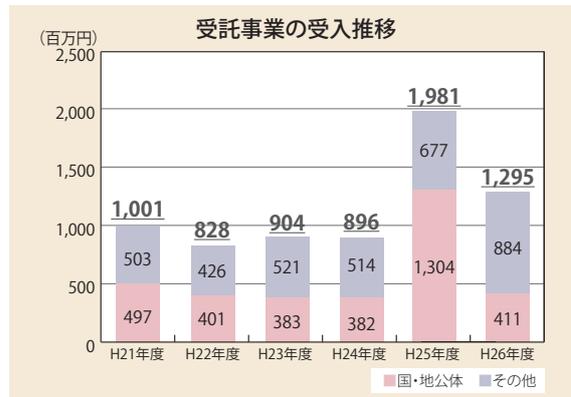
■本学の傾向

運営費交付金が減少傾向にある中、外部資金は教育研究活動を行う上で欠かせない、貴重な財源となっています。本指標の外部資金には補助金や科学研究費は含まれませんが、本学では近年、補助金の受入が増加しており、これらを含めた学外からの資金受入額は年々増加し、本学の教育研究活動を支えています。

外部資金収益総額は増加傾向にありますが、比率は各種大型補助金の獲得に伴う補助金収益の増や、復旧・復興関連事業による取得資産の減価償却に伴う資産見返負債戻入の増等の影響もあり、やや低下しています。

※参考 P23 外部資金及び運営費交付金受入額の推移

◆その他のデータ



主な研究関係補助金、受託研究等の受入 (H26年度)

単位: 百万円

補助金・受託研究費等の名称	金額
次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金	2,894
研究開発施設共用等促進費補助金	1,462
国際研究拠点形成促進事業費補助金	1,309
戦略的創造研究推進事業 (ERATO)	621
革新的研究開発推進プログラム (ImPACT)	516

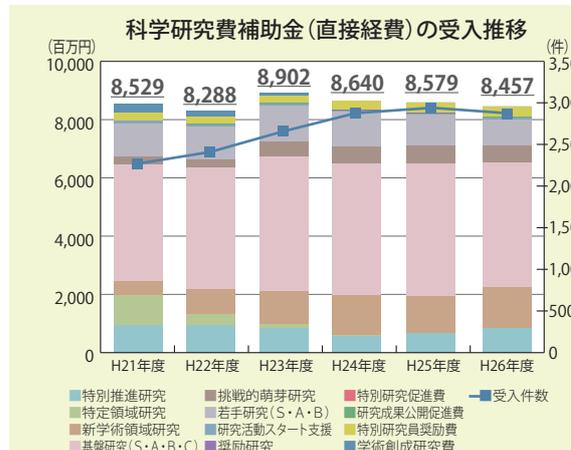
主な施設、設備等の取得 (H26年度)

単位: 百万円

資産名称	固定資産取得額
工学研究科被災3研究科実験研究棟 (電子・応物系、人間・環境系、マテリアル・開発系 合算額)	7,158
次世代情報通信プロジェクト研究拠点	4,041
災害復興・地域再生重点研究開発拠点	3,044

※固定資産取得額は、建物、附属設備、構築物の取得価額

※受入額は財務諸表附属明細書の受入額で、間接経費を含みます。



科学研究費助成事業受入実績 (H26年度)

単位: 百万円

種目	件数	直接経費	間接経費	計
特別推進研究	10	836	250	1,087
新学術領域研究	161	1,423	427	1,851
基盤研究 (S・A・B・C)	1,250	4,257	1,277	5,535
挑戦的萌芽研究	463	584	175	759
若手研究 (S・A・B)	526	888	266	1,155
研究活動スタート支援	70	69	20	90
奨励研究	14	8	-	8
研究成果公開促進費	10	23	-	23
特別研究員奨励費	373	366	19	385
計	2,877	8,457	2,437	10,895

種目	件数	直接経費	間接経費	計
厚生労働科学研究費補助金	29	1,061	286	1,348
厚生労働科学研究委託費	14	455	136	591

※平成21年度の若手研究 (スタートアップ) は、研究活動スタート支援として表示しています。

※上記受入額は本学代表者への交付決定額です (基金は交付申請額)。他大学からの分担金受入を含む財務諸表附属明細書の額とは一致しません。

※平成26年度より、厚生労働科学研究費の一部が委託事業化されたことに伴い、受託研究としての受入を行っています (厚生労働科学研究委託費)。



【診療（病院）】

◆病院セグメントの財務状況

病院セグメント情報（H26年度）

単位：百万円

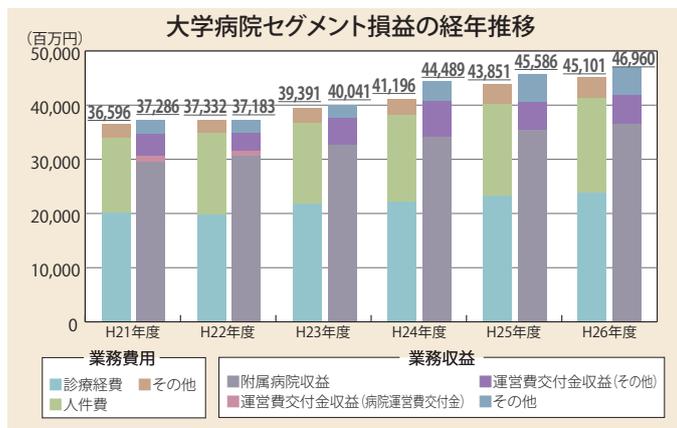
区分	金額
業務費用	45,101
業務費	44,220
教育経費	111
研究経費	1,419
診療経費	23,828
教育研究支援経費	0
受託研究費	1,231
受託事業費	285
人件費	17,343
一般管理費	308
財務費用	570
雑損	2
業務収益	46,960
運営費交付金収益	5,257
附属病院収益	36,598
受託研究等収益	1,474
受託事業等収益	291
補助金等収益	1,610
寄附金収益	673
施設費収益	-
財務収益	-
資産見返負債戻入	883
雑益	170
業務損益	1,858

大学病院においては、診療に要する経費や病棟整備等に係る借入の返済を自己収入により賄うなど、経営努力が求められています。平成16年度の法人化以降、病床稼働率や診療単価を向上させるための施策を積極的に実践してきたことで、患者数、病院収益は年々増加を達成してきています。しかしながら、高度かつ先進的な医療の実践には、医薬品費・診療材料費のみならず、医療スタッフや診療設備の整備のための経費増加が伴い、大学病院の財務状況は非常に厳しい状況にあります。

平成26年度の病院セグメントの業務損益は1,858百万円ですが、その大半は病棟整備等に係る借入金返済額と減価償却費の差額により生じる、資金の裏付けのない帳簿上の利益等※です。

昨年度より、世界最高水準の手術に対応する新中央診療棟の整備も始まり、引き続き厳しい経営状況となりますが、大学病院の使命を果たすため、今後も一層、収益の確保と経費節減に努めて参ります。

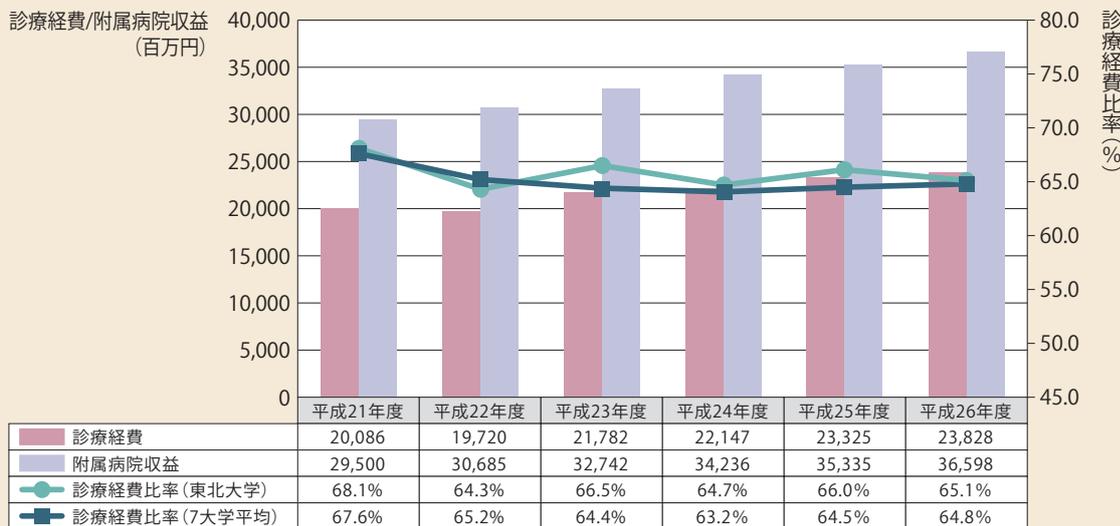
※P52資料編「資金の裏付けのない帳簿上の利益について」をご覧ください



※グラフ各年度 左：業務費用 右：業務収益

◆財務指標

診療経費比率

■診療経費比率とは
(診療経費 ÷ 附属病院収益)

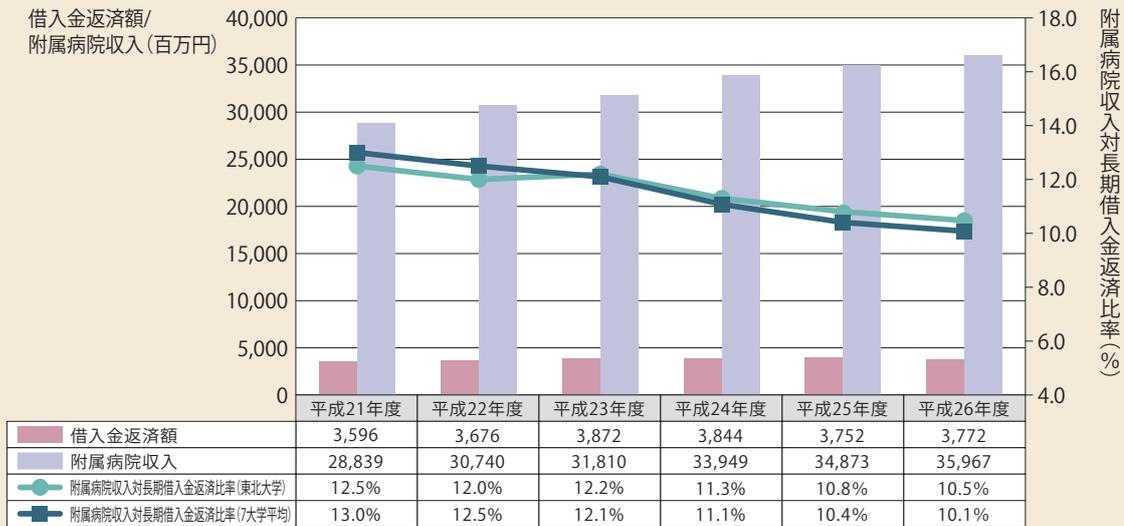
附属病院収益に対する人件費を除く診療経費の割合を示す指標であり、この値が低いほど収益力が高いとされます。

本学の傾向

附属病院収益の増加に伴い、診療経費も年々増加していますが、診療経費比率は概ね65%前後を横這いで推移しています。平成26年度は対前年度でやや低下していますが、これは、平成25年度に実施した西病棟病室ベッド更新の完了による消耗品費の減、及び平成19年度に整備した新東病棟の診療設備の償却完了等に伴う減価償却費の減の影響によるものです。

しかし、消費税率の上昇による経費負担の増が病院経営に及ぼす影響は大きく、医療経費の削減を推進することで収益性の確保を図ることが求められています。

附属病院収入対長期借入金返済比率



■ 附属病院収入対長期借入金返済比率とは
(借入金返済額 ÷ 附属病院収入)

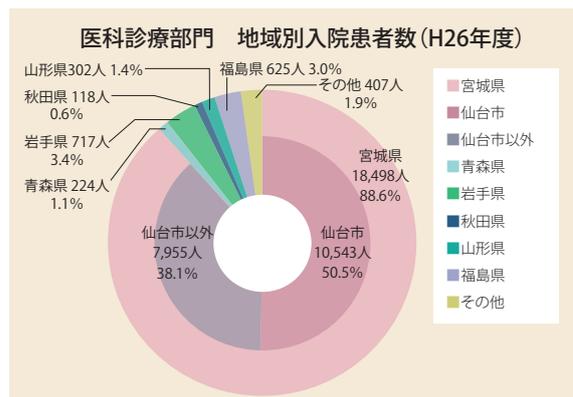
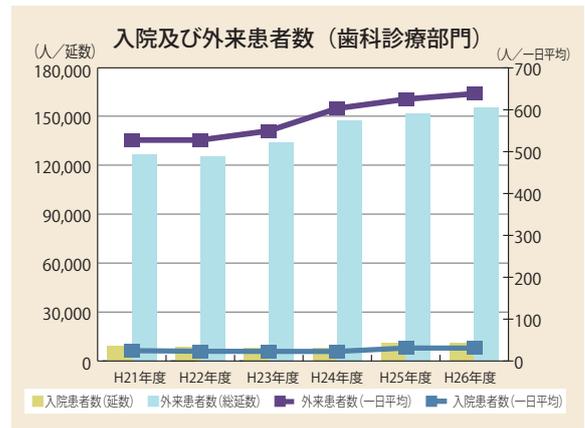
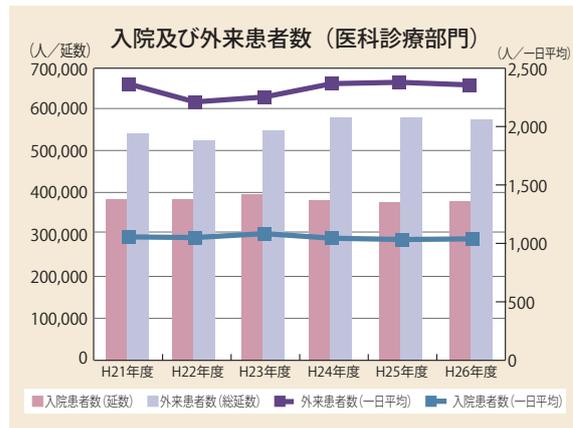
現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この値が低いほど健全性が高いとされています。

本学の傾向

同規模法人との比較においては、概ね平均的な比率傾向にあります。

病院収入が年々増加しているため、比率は遞減傾向にあります。新中央診療棟新営に係る借入の増加が予定されており、借入金返済の負担が増大しないよう、収益の確保が求められます。

◆その他のデータ

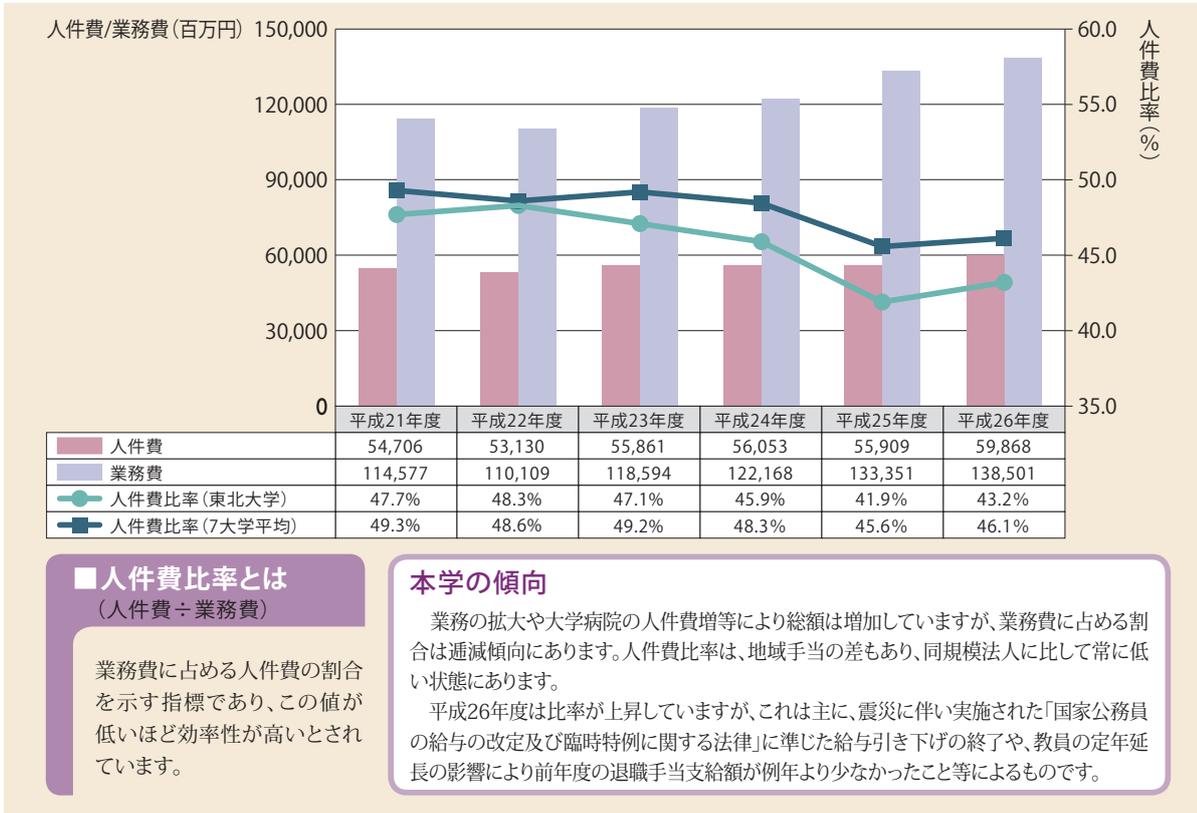


【管理運営】

①人件費

◆財務指標

人件費比率



■人件費比率とは
(人件費÷業務費)

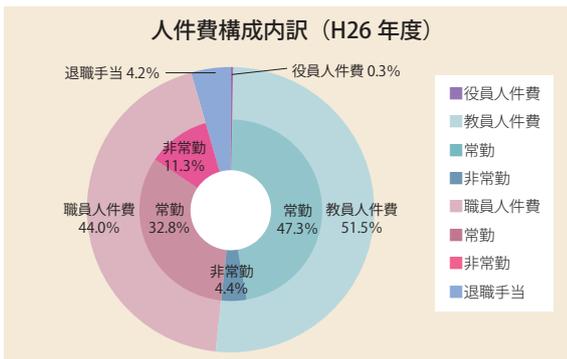
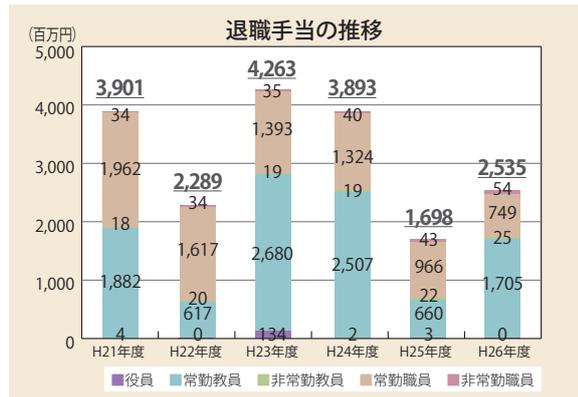
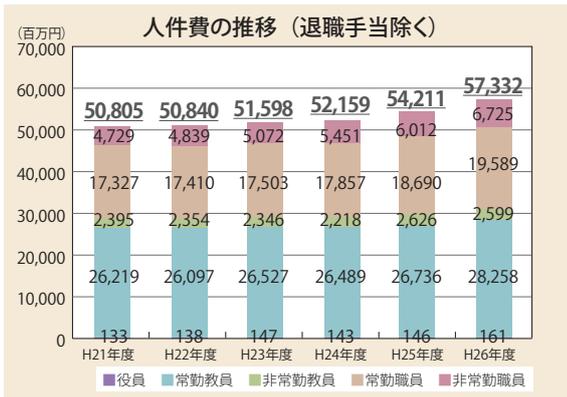
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。

◆大学の傾向

業務の拡大や大学病院の人件費増等により総額は増加していますが、業務費に占める割合は通減傾向にあります。人件費比率は、地域手当の差もあり、同規模法人に比して常に低い状態にあります。

平成26年度は比率が上昇していますが、これは主に、震災に伴い実施された「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じた給与引き下げの終了や、教員の定年延長の影響により前年度の退職手当支給額が例年より少なかったことによるものです。

◆その他のデータ

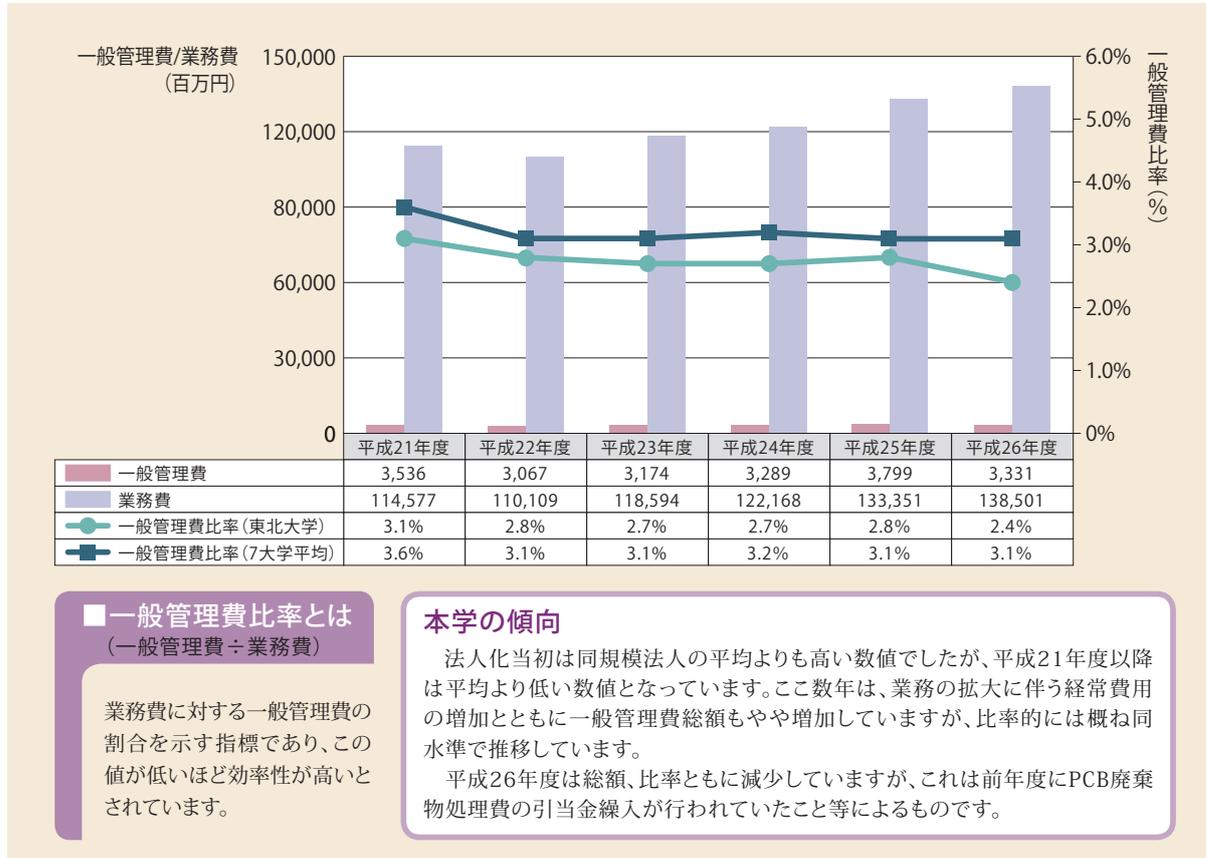


※各グラフの退職手当額には引当金繰入額を含みます。

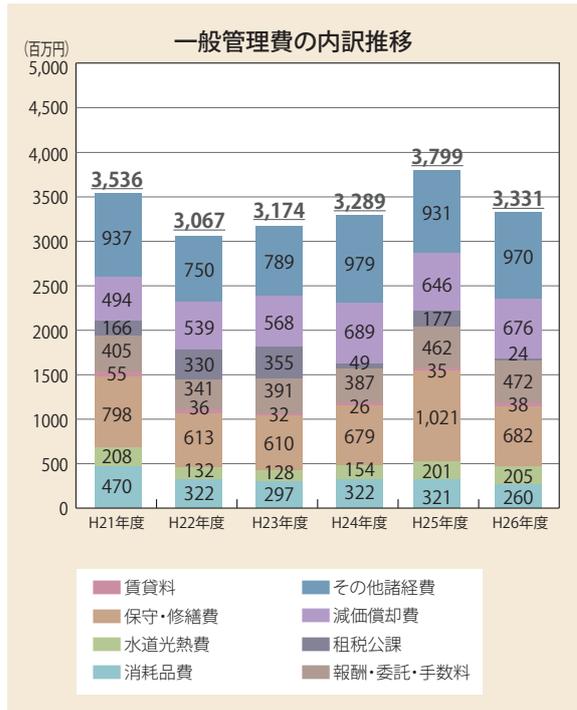
②一般管理費

◆財務指標

一般管理費比率



◆その他のデータ



国立大学法人会計について

国立大学法人の主たる業務は教育・研究であり、営利企業とは異なり利益の獲得を目的としていません。そのため、国立大学法人の会計制度は企業会計に準じつつ、業務の特殊性を考慮し、企業会計には見られない特有の会計処理を取り入れたものとなっています。

また、国立大学法人の財務諸表は、①国民その他の利害関係者に対し、財政状態及び運営状況に関する説明責任を果たすとともに、その業績評価に資する、②自らの財務状況を把握し、効率的な業務運営に資することを目的とし作成されます。そのため、営利企業のように利益の算定・報告・分配を主目的とするものではなく、国立大学法人がその業務を達成するために必要な財源をどこから調達し、どのような業務活動に投下したか等を適切に報告することに重きを置いたつくりとなっています。

以下のページでは、このような国立大学法人の会計の特徴について簡単にご説明いたします。

1. 主な会計制度との比較

区分	対象	主目的	利害関係者	会計		
				記帳形式	認識基準	会計基準・法令
国立大学法人会計	国立大学法人	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義 現金の収支にかかわらず、財産価値の減少又は増加を整理計算する方式	国立大学法人会計基準
企業会計	営利企業	財政状態、経営成績の開示	株主、投資家、債権者等	複式簿記	発生主義 現金の収支にかかわらず、財産価値の減少又は増加を整理計算する方式	企業会計原則
官庁会計	国や地方公共団体	予算と執行状況の開示	国民、住民	単式簿記	現金主義 現金の収入及び現金の支出の時をとらえて整理計算する方式	財政法、会計法、予算決算及び会計令

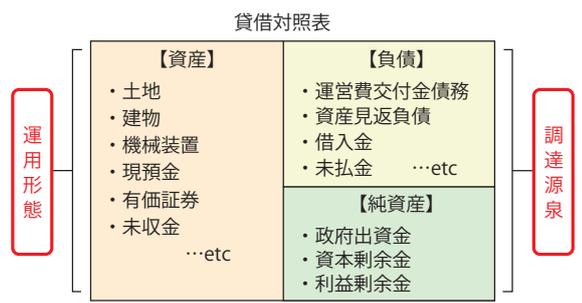
(注) 主な特徴は上記のとおりですが、国立大学法人では、財源を確保してその適正分配により成果を上げる教育研究部門と、自らの活動により収益を獲得して財源とする附属病院部門の2つの要素が財務諸表に混在しており、官庁会計や企業会計に比して複雑になっています。

2. 国立大学法人の財務諸表等

① 貸借対照表

決算日におけるすべての資産、負債、純資産(資本)を記載することにより、財政状態を明らかにする計算書です。

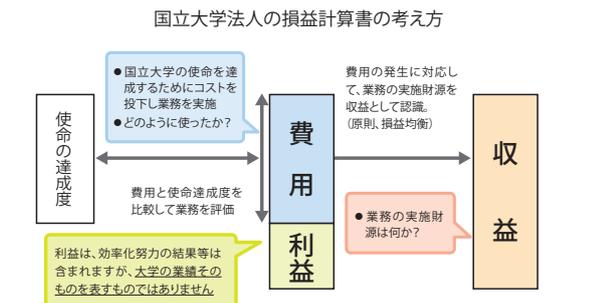
負債、純資産の部が「資金をどこからどれだけ調達したか」、資産の部が「それをどのような形で運用しているか」を表しています。



② 損益計算書

当該年度に実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、運営状況を明らかにする計算書です。

費用は教育、研究等のどの業務へどれだけコストを投下したか、収益はその業務の実施財源を表しています。



③キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における資金の流れ(キャッシュ・フロー)を明らかにする計算書です。業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動別に資金の流れを示します。

④利益の処分(損失の処理)に関する書類

損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処理損失の処分(処理)の内容を明らかにする書類です。

⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人を運営するにあたっての国民負担額を明らかにする計算書です。企業会計にはない計算書で、損益計算の対象とならない損益外減価償却や国等からの無償借受または減額使用による賃借料相当額等の機会費用を加味し、さらに国民の直接負担とならない自己収入等を除いた運営コストを表します。

⑥附属明細書

貸借対照表、損益計算書の内容を補足するために作成される、内訳明細資料です。

これらの財務諸表は事業年度終了後3ヶ月以内に文部科学大臣へ提出することが義務付けられています。また、財務諸表に添え、以下の書類も提出することとされています。

◆事業報告書

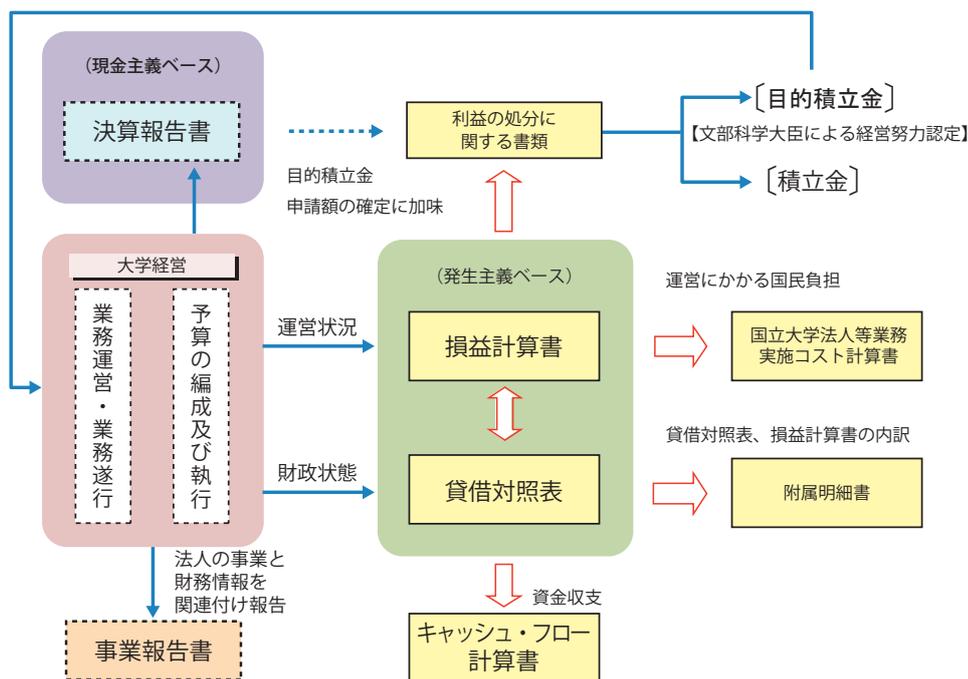
国立大学法人がその事業の概要について国民の皆様へ情報開示を行う観点から、財務諸表のみでは把握することができない各法人の事業と財務情報を関連付けて理解することができるよう、作成が義務付けられている報告書です。

◆決算報告書

国立大学法人の年度計画における予算と決算を比較することにより、その運営状況を明らかにする報告書です。

国立大学法人における発生主義による財務諸表とは別に、国の会計認識基準である現金主義を基礎とし、出納整理期(4月入出金)の考えを踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成されます。

国立大学法人の経営と財務諸表等の関係イメージ



3. 国立大学法人特有の会計処理

前述のように、国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としていますが、国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計とは異なる特有の会計処理を取り入れたものとなっています。

◆国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人の主な特性

①公共的な性格から、利益の獲得が目的ではなく、独立採算を前提とせず、国からの財源措置があります。

②建物整備は国が決定し予算措置される等、大学単独の判断で意思決定が完結しない場合があります。

③利益配当の獲得を目的として出資する資本主を制度上予定せず、利益が配当されることはありません。

特徴的な会計処理

●**損益均衡**

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないことから、国立大学法人会計は予定された財源で行うべき業務を行えば損益が均衡する会計制度となっています。そのため、収益の認識方法や固定資産の減価償却時に見合いの収益(資産見返負債戻入)を計上する処理など、企業会計にはない仕組みがあります。

ただし、大学附属病院は民間企業と同様に自らの活動により収益を獲得し、業務の実施財源とすることから、民間企業と同様の会計処理によるなど、業務実施財源により会計処理が異なります。

●**収益の認識(負債計上後に収益化)**

運営費交付金や授業料等の収入は、受領時にただちに収益として計上せず、一旦、負債として計上し、教育研究等の業務実施後、収益として認識されます。これは資金の受領により大学は当期における教育研究等を行わなければならない義務を負うとの考えによるもので、その実施により義務が履行され、収益として認識することとなります。

●**損益外減価償却**

国立大学法人の基盤的施設の更新は各国立大学法人からの要求を受け、国が一定の基準により施設費として措置する仕組みとされています。そのため、国立大学法人の意思決定の範囲外となることから、そのコストを運営状況に反映させることは適切ではないとの考えに基づき、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、損益外減価償却累計額として貸借対照表の資本剰余金の減として取り扱われます。

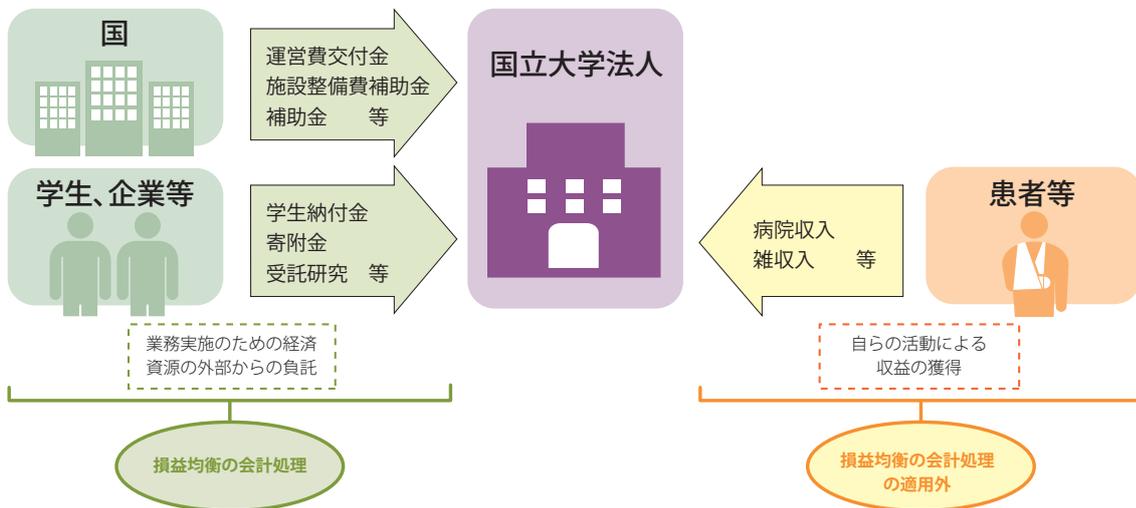
この他にも、国立大学法人化にあたり国から承継された職員の退職金は国が運営費交付金で措置するため引当金の計上を要しないなど、国立大学法人の意思決定範囲内か否かによって、企業会計と異なる処理が行われるものがあります。

●**利益処分**

剰余金は、国立大学法人の経営努力によるものであると文部科学大臣により承認されたもののみが、目的積立金として、翌年度以降、中期計画に定めた事業の用に供することが可能となります。

利益配当の獲得を目的として出資する資本主は制度上想定されていないため、民間企業における利益配当のようなものではありません。

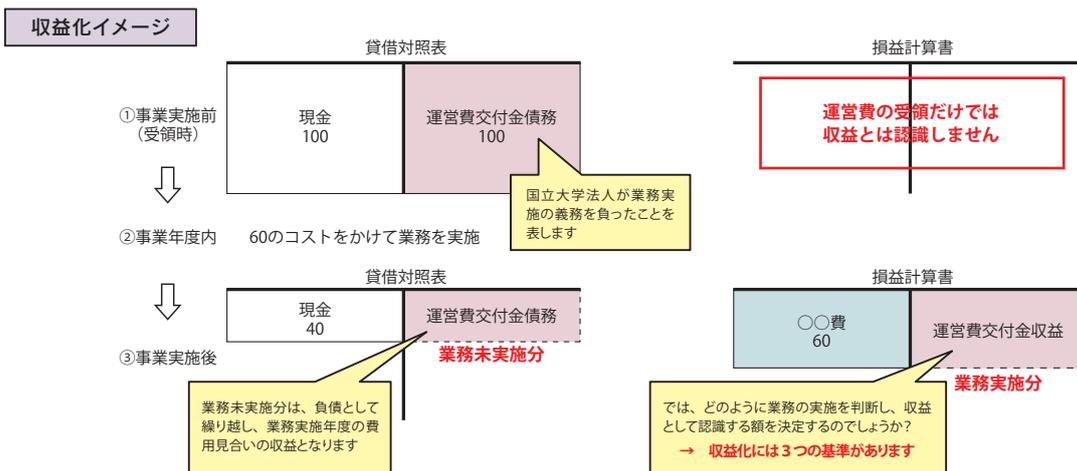
(参考) 国立大学法人の収入



◆収益の認識について

国立大学法人会計では、業務の実施財源により収益の認識方法が異なり、企業会計にはない会計処理が行われるものがあります。

- ◎**受領時に負債計上した後、収益を認識するもの** 【財源】運営費交付金、授業料、施設整備費、外部資金(科学研究費補助金以外)
 運営費交付金や授業料等は、外部から負託された財源を使用し教育研究等の業務が実施された後に収益を計上します。この負債の計上は、資金の受領により国立大学法人は当期における教育研究を行わなければならない義務を負うとの考えによるもので、教育研究等の実施によりその義務が履行され、収益として認識されることとなります。

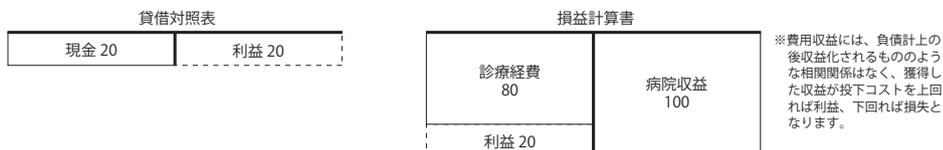


収益化の基準

収益化処理には3つの基準があり、当該業務に適用される収益化基準により収益化額が異なります。上記のイメージの事例により、各収益化基準の処理をご説明いたします。

基準	収益認識の考え方	会計処理
期間進行基準 【対象財源】 運営費交付金(原則) 授業料	時の経過に伴い業務が実施されたとみなし収益化します 運営費交付金や授業料により実施される教育研究業務は、その進捗度合いが測りやすいことから、一定の期間の経過を業務の進行と見なし、予定された年度の事業が行われたことをもって収益化します。 予定された財源で行うべき業務を行えば損益は均衡し、費用が削減された場合は利益が発生します。	損益計算書 〇〇費 60, 運営費交付金収益 100, 利益 40 費用を削減すれば利益が発生 計画通り100の費用で実施すれば損益均衡
業務達成基準 【対象財源】 運営費交付金 (プロジェクト事業等)	業務の達成度に応じて収益化します 運営費交付金の収益化は期間進行基準が原則ですが、プロジェクト事業など、一定の業務と運営費交付金との対応が明らかで、達成度の測定が可能なのはこの基準により収益化されます。	損益計算書 〇〇費 60, 運営費交付金収益 80, 利益 20 達成度80%の場合 成果に対し費用を削減すれば利益が発生
費用進行基準 【対象財源】 運営費交付金(退職手当等の特定の支払いのため措置されたもの)、寄附金、受託研究、補助金、施設整備費	業務のための費用発生をもって業務実施とみなし収益化します 退職手当等、特定の支払いのため交付される運営費交付金はこの基準により収益化されます。また、特定の使途のために寄附された寄附金等、各種外部資金にもこの基準が適用されます。 費用と収益が同額となるため、この基準による収益化に伴う利益は発生しません。	損益計算書 〇〇費 60, 運営費交付金収益 60 この基準では利益は発生しません

- ◎**企業会計と同様に、発生時に収益を認識するもの** 【財源】病院収入、外部資金の間接経費、その他の自己収入
 附属病院収益は、診療行為を行った際に収益を認識します。これは企業会計と同様の会計処理で、その他の自己収入等についても同様の処理となります。





◆固定資産の減価償却処理について

国立大学法人の固定資産の減価償却処理は取得財源により異なり、その処理は3つに大別されます。下記はその会計処理のイメージです。

① 損益均衡の会計処理が行われるもの 【取得財源】運営費交付金、授業料、寄附金、補助金等

- ・使用により収益の獲得が予定されない資産を前提としています。
- ・運営費交付金等により取得した教育研究用の機器等は、減価償却費と同額の収益（資産見返負債戻入）が計上され、各年度の損益は均衡します。

資産取得時の処理
取得額見合いの資産見返負債を計上します

貸借対照表	
現預金 ↓ 機械備品 300	運営費交付金債務 ↓ 資産見返負債 300

1年目（期末）
減価償却費が使用期間にわたり費用配分されます。減価償却時には資産見返負債から減価償却費と同額を取り崩し、収益（資産見返負債戻入）を計上します

貸借対照表	
機械備品 200 [減価償却累計額 ▲100]	資産見返負債 200

損益計算書	
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100

2年目（期末）

貸借対照表	
機械備品 100 [減価償却累計額 ▲200]	資産見返負債 100

損益計算書	
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100

3年目（期末）

貸借対照表	
[減価償却累計額 ▲300]	

損益計算書	
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100

※上記は運営費交付金の例です。

② 損益外での減価償却処理 【取得財源】施設整備費、国立大学法人化時に国から出資を受けた資産、目的積立金

- ・使用により収益の獲得が予定されない資産を前提としています。
- ・国立大学の基盤的施設の更新は国が施設整備費として措置する仕組みとされており、国立大学法人の意思決定の範囲外となることから、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、貸借対照表の資本剰余金の減として取り扱われます。損益計算の対象外となるため、各年度の損益は均衡します。

資産取得時の処理
取得額見合いの資本剰余金を計上します

貸借対照表	
現預金 ↓ 機械備品 300	預り施設費 ↓ 資本剰余金 300

1年目（期末）
減価償却費が使用期間にわたり費用配分されます。減価償却時には貸借対照表上で減価償却費相当の資本剰余金を減額します

貸借対照表	
機械備品 200 [減価償却累計額 ▲100]	資本剰余金 200 [損益外減価償却累計額 ▲100]

2年目（期末）

貸借対照表	
機械備品 100 [減価償却累計額 ▲200]	資本剰余金 100 [損益外減価償却累計額 ▲200]

3年目（期末）

貸借対照表	
[減価償却累計額 ▲300]	[損益外減価償却累計額 ▲300]

損益計算の対象外となるため、損益は均衡

※上記は施設整備費の例です。

③ 民間企業と同じ会計処理が行われるもの 【取得財源】病院収入、借入金等

- ・使用により収益の獲得が可能である資産を前提としています。
- ・病院収入により購入した診療機器等は、減価償却費に見合う収益の獲得があれば利益、獲得がなければ損失の要因となります。

資産取得時の処理
取得額見合いの負債・純資産計上はありません

貸借対照表	
現預金 ↓ 機械備品 300	負債 純資産 なし

1年目（期末）
減価償却費が使用期間にわたり費用配分されますが、他の財源のような損益均衡を図る会計処理はありません。獲得収益額によって、利益、もしくは損失が発生します

貸借対照表	
機械備品 200 [減価償却累計額 ▲100]	負債 純資産 なし

2年目（期末）

貸借対照表	
機械備品 100 [減価償却累計額 ▲200]	負債 純資産 なし

3年目（期末）

貸借対照表	
[減価償却累計額 ▲300]	負債 純資産 なし

◆資金の裏付けのない帳簿上の利益について

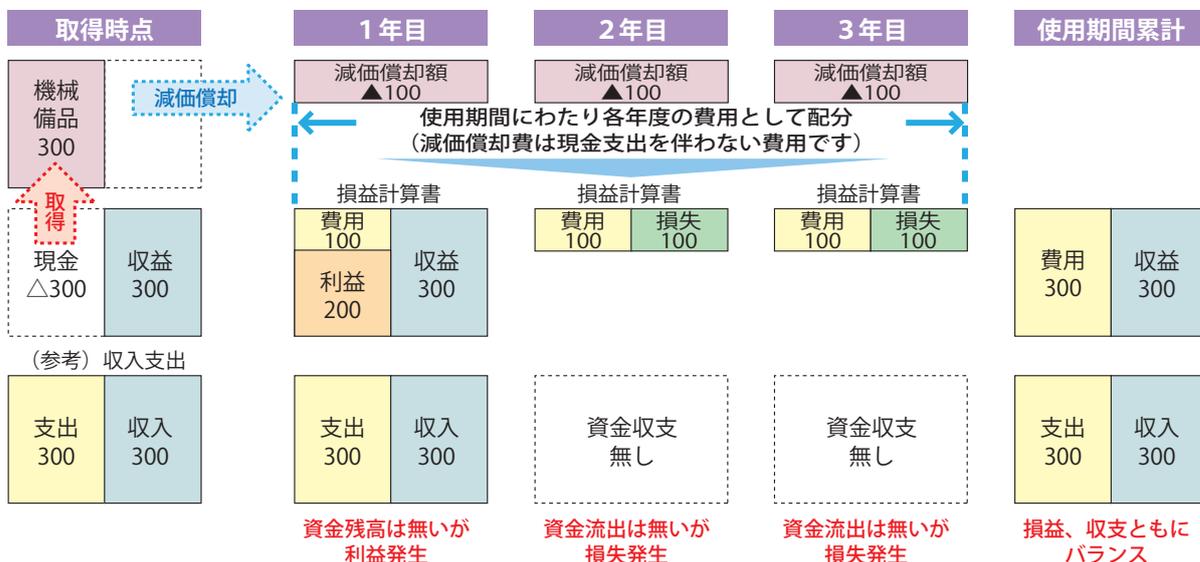
前述のとおり、病院収入などは対価を伴う業務による収入であることから、民間企業と同様の会計処理となります。国立大学法人特有の損益均衡の会計処理は行われず、診療等の実施による収益はそのまま各年度の収益となります。そのため、病院収入等により資産を取得した場合には、支出年度と費用計上年度が異なるため、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

このように、国立大学法人の利益には、運営努力の結果生じる**資金の裏付けのある利益**と、会計処理の仕組み上発生する**資金の裏付けのない帳簿上の利益**があります。

◎資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

前項③のとおり、減価償却費に対応する収益を各年度ごとに計上する処理はありません。下記は獲得した病院収益を資産取得に充当した場合のイメージです。初年度に利益が発生していますが、取得時に支出されているため現金の残高は無く、利益は**資金の裏付けのない帳簿上の利益**となります。また、2年目以降の損失も同様に**資金の裏付けのない帳簿上の損失**となります。

【例】300の病院収入で機械備品を購入、3年間使用した場合



※簡略化のため、固定資産取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しています

◎借入金の償還期間と減価償却期間の差から生じる利益・損失（償還差益）

附属病院の診療施設等は、借入金により整備が行われる場合もあります。借入は病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、各年度の返済に充てられることになります。

一方、建物等の固定資産を取得した場合、減価償却費が発生しますが、借入金の返済期間と、建物等の減価償却費の配分期間が異なることから、各年度の損益に差額が生じます。これらもまた、**資金の裏付けのない帳簿上の利益・損失**となります。

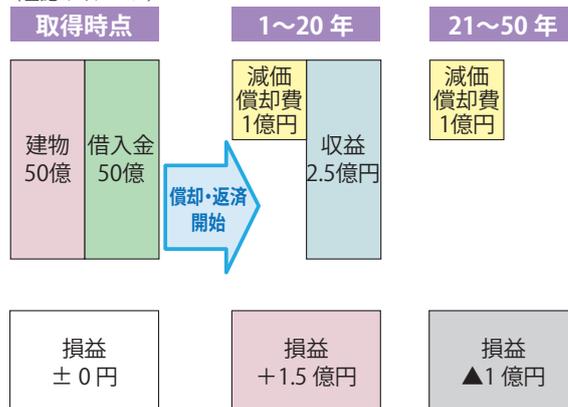
【例】50億円を借り入れし、病棟を建設した場合

償還期間：20年 年2.5億円（均等返済）

減価償却：50年 年1億円（毎年定額）

区分	1～20年	21～50年	累計
収益 (返済充当の病院収益)	2.5億円	0円	50億円
費用 (減価償却費)	1億円	1億円	50億円
損益	+1.5億円	▲1億円	±0円
	資金の裏付けのない利益	資金の裏付けのない損失	

(左記のイメージ)



本財務レポートでは、紙面の都合により財務諸表附属明細書、連結財務諸表についての記載を省略しておりますのでご了承ください。

本学の財務諸表については官報及び本学の情報公開室でご覧になることが出来ます。

また、本学ホームページにも全容が掲載されておりますので、以下のURLよりご覧下さい。

<http://www.tohoku.ac.jp> (ホーム>情報公開>財務に関する情報)

東北大学財務レポート2015

お問い合わせ | 東北大学財務部財務決算室

〒980-8577 宮城県仙台市青葉区片平2丁目1-1

TEL 022-217-4983

E-mail kessan@grp.tohoku.ac.jp

URL <http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kessan/zaimu/zaimu.html>
